

令和 2 年 度

# 岩倉市決算審査意見書

一般会計・特別会計  
基金運用状況  
上水道事業会計  
公共下水道事業会計

岩倉市監査委員

(注)

- 1 比率(%)は、原則として小数点第2位で四捨五入してあるので、端数処理の関係上、合計と内容の計が一致しない場合がある。
- 2 表中の「△」は、マイナスを表わす。
- 3 表中の「－」は、該当数値なし及び記入不可能な数値を表わす。

一 般 会 計  
特 別 会 計  
基 金 運 用 状 況



岩監発第300号  
令和3年8月5日

岩倉市長 久保田桂朗様

岩倉市監査委員 内藤 充

岩倉市監査委員 関戸 郁文

令和2年度岩倉市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、令和2年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類並びに基金運用状況を審査した結果、別記のとおり意見を提出する。

# 目 次

I	審査の対象	1
II	審査の期間及び実施場所	1
III	審査の着眼点及び実施内容	1
IV	審査の結果	1
V	審査の概要	1
1	各会計の総括	1
2	財政状況	6
(1)	ア 収支状況	6
	イ 財政力指数	6
(2)	財政構造	7
(3)	財政負担	8
	ア 市債	8
	イ 債務負担行為額	10
3	一般会計	10
(1)	ア 財政状況	10
	イ 経常的収入・臨時的収入	11
(2)	歳入	12
(3)	歳出	17
	ア 目的別歳出状況	17
	イ 節別歳出状況	18
	ウ 性質別歳出状況	19
4	特別会計	24
(1)	国民健康保険特別会計	24
(2)	土地取得特別会計	26
(3)	介護保険特別会計	26
(4)	後期高齢者医療特別会計	26
5	財産の管理	27
(1)	公有財産	27
	ア 土地及び建物	27
	イ 出資による権利	27
(2)	物品（取得価格80万円以上）	27
(3)	基金	27
6	基金運用状況	28
7	結 び	30

# 令和2年度岩倉市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

## I 審査の対象

- 1 令和2年度岩倉市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和2年度岩倉市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和2年度岩倉市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 4 令和2年度岩倉市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和2年度岩倉市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 6 令和2年度岩倉市基金運用状況

## II 審査の期間及び実施場所

期 間 令和3年7月1日から令和3年7月30日まで

実施場所 監査委員事務局室、保健センター、消防署

## III 審査の着眼点及び実施内容

岩倉市監査基準に準拠し、審査を実施した。審査に当たっては、市長から提出された令和2年度各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書並びに実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的になされているか等を着眼点とし、関係帳簿、証書類及び各課から提出された資料と照合し、併せて関係職員の説明を求めた。

## IV 審査の結果

決算書等関係書類の計数は正確で、予算執行及び財産運営は適正なものと認めた。

また、基金運用状況については、基金設置の目的に従って適正に運用、管理されており、かつその計数は正確なものと認めた。

## V 審査の概要

### 1 各会計の総括

令和2年度各会計の歳入歳出決算額を総括すると次のとおりである。

決算額は、総計決算額で前年度に比べると、歳入が61億2,030万円、24.5%増加し、歳出は57億3,725万円、24.2%増加している。

また、一般会計・特別会計相互間の繰入金、繰出金の重複額を控除した純計決算額は、前年度に比べ歳入で60億9,161万円、25.3%増加し、歳出においては57億856万円、25.1%増加している。

令和2年度各会計

区 分		歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額
会 計 別			
一 般 会 計		22,967,490,430 (16,719,936,110)	21,638,396,356 (15,801,850,142)
特 別 会 計		8,139,359,907 (8,266,613,737)	7,766,145,606 (7,865,439,213)
内 訳	国 民 健 康 保 険	3,992,339,707 (4,305,357,361)	3,770,038,786 (4,124,057,478)
	土 地 取 得	54,356,172 (68,784,347)	54,356,172 (44,774,347)
	介 護 保 険	3,392,977,101 (3,250,576,050)	3,244,126,721 (3,057,152,209)
	後 期 高 齢 者 医 療	699,686,927 (641,895,979)	697,623,927 (639,455,179)
合 計		31,106,850,337 (24,986,549,847)	29,404,541,962 (23,667,289,355)
対 前 年 度 増 減 額		6,120,300,490 (△427,369,948)	5,737,252,607 (103,559,794)
対 前 年 度 増 減 率		24.5 % (△1.7 %)	24.2 % (0.4 %)

注) ( )は令和元年度

総 計 決 算 状 況

(単位：円)

歳入歳出差引額	翌年度繰越財源額	同実質繰越額
1,329,094,074 (918,085,968)	294,393,000 (185,741,413)	1,034,701,074 (732,344,555)
373,214,301 (401,174,524)	0 (24,010,000)	373,214,301 (377,164,524)
222,300,921 (181,299,883)	0 (0)	222,300,921 (181,299,883)
0 (24,010,000)	0 (24,010,000)	0 (0)
148,850,380 (193,423,841)	0 (0)	148,850,380 (193,423,841)
2,063,000 (2,440,800)	0 (0)	2,063,000 (2,440,800)
1,702,308,375 (1,319,260,492)	294,393,000 (209,751,413)	1,407,915,375 (1,109,509,079)
383,047,883 (△ 530,929,742)	84,641,587 (△ 63,974,551)	298,406,296 (△ 466,955,191)
29.0 % (△28.7 %)		26.9 % (△29.6 %)

令和2年度各会計

区 分 会計別		歳 入		
		総 額	他会計繰入金	差引純歳入額
一 般 会 計		22,967,490,430	30,832,588	22,936,657,842
特 別 会 計		8,139,359,907	938,332,461	7,201,027,446
内   訳	国民健康保険	3,992,339,707	294,827,468	3,697,512,239
	土地取得	54,356,172	0	54,356,172
	介護保険	3,392,977,101	525,463,000	2,867,514,101
	後期高齢者医療	699,686,927	118,041,993	581,644,934
合 計		31,106,850,337	969,165,049	30,137,685,288
対前年度増減額		6,120,300,490	28,690,618	6,091,609,872
対前年度増減率				25.3 %

純 計 決 算 状 況

(単位：円)

歳 出			差 引 額	
総 額	他会計繰出金	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
21,638,396,356	938,332,461	20,700,063,895	1,329,094,074	2,236,593,947
7,766,145,606	30,832,588	7,735,313,018	373,214,301	△ 534,285,572
3,770,038,786	0	3,770,038,786	222,300,921	△ 72,526,547
54,356,172	0	54,356,172	0	0
3,244,126,721	30,832,588	3,213,294,133	148,850,380	△ 345,780,032
697,623,927	0	697,623,927	2,063,000	△ 115,978,993
29,404,541,962	969,165,049	28,435,376,913	1,702,308,375	1,702,308,375
5,737,252,607	28,690,618	5,708,561,989	383,047,883	383,047,883
		25.1%		29.0%

## 2 財政状況

### (1) ア 収支状況

一般・特別会計の収支状況は、次のとおりである。

歳入決算額311億685万円から歳出決算額294億454万円を差し引いた形式収支は17億231万円で、翌年度に繰越すべき財源を差し引いた実質収支は14億792万円である。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2億9,841万円の黒字となった。

単年度収支に本年度における基金の積立額7億4,700万円を黒字とみなし、基金取り崩し額12億8,860万円を赤字とみなして調整した実質単年度収支は、2億4,320万円の赤字である。

### 決 算 収 支

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	2	元	30	29	28
(1) 歳入決算額	31,106,850	24,986,550	25,413,921	25,396,240	27,055,367
(2) 歳出決算額	29,404,542	23,667,289	23,563,730	24,027,105	25,582,517
(3) 形式収支 (1)－(2)	1,702,308	1,319,261	1,850,191	1,369,135	1,472,850
(4) 翌年度へ繰越すべき財源	294,393	209,751	273,726	9,116	5,654
(5) 実質収支 (3)－(4)	1,407,915	1,109,510	1,576,465	1,360,019	1,467,196
(6) 単年度収支	298,405	△466,955	216,446	△107,177	759

注) 1 翌年度へ繰越すべき財源には、特別会計分を含む。

注) 2 金額は、端数を調整したもの(以下同じ。)

### イ 財政力指数

当市の財政力を、財政力指数(基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値)で把握すると次表のとおりで、本年度は、前年度と同じ数値である。

### 財 政 力 指 数

(単位:千円)

年 度 \ 区 分	基準財政需要額 (A)	基準財政収入額 (B)	単年度財政力指数 $\left[ \frac{B}{A} \right]$
28	6,902,122	5,721,242	0.83
29	6,899,117	5,691,918	0.83
30	7,076,029	5,855,490	0.83
元	7,172,496	5,806,285	0.81
2	7,557,585	6,100,537	0.81

(2) 財政構造

経常収支比率（地方税、普通交付税を中心とする経常的一般財源が人件費、公債費、扶助費等容易に縮減し得ない経費にどの程度充当されているかの判断基準となる比率で財政構造の弾力性を判断するための指標）は、89.0%で前年度に比べ2.2ポイント高くなった。

また、実質公債費比率（実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標で、実質的公債費が標準財政規模に占める割合）は、4.3%で前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。

参考までに、前年度（令和元年度）の名古屋市を除く県下都市の平均経常収支比率は85.6%、実質公債費比率は2.0%である。

普通会計（一般会計・土地取得特別会計）の経常収支比率等の直近5年間の推移を示すと次のとおりである。

年度別経常収支比率等

(単位:千円、%)

年度	区分	経常一般財源 収入額 (A)	経常経費充当 一般財源額 (B)	経常収支 比率 (B) ÷ (A)	左 の 内 容				実質 公債費 比率
					人件費	扶助費	公債費	その他	
28		9,102,317	7,765,216	85.3	25.7	11.6	11.7	36.3	4.0
29		9,307,133	7,960,515	85.5	26.4	11.9	11.7	35.5	3.5
30		9,414,255	8,291,851	88.1	26.8	11.5	12.5	37.3	3.5
元		9,643,133	8,371,308	86.8	26.3	11.9	12.4	36.2	4.0
2		9,904,065	8,809,898	89.0	29.3	10.9	12.1	36.7	4.3

注) 1 経常収支比率：経常経費充当一般財源 ÷ (経常一般財源 + 減収補填債特例分 + 臨時財政対策債) × 100 で表わされ、人件費、扶助費、公債費等が増加すると、経常収支比率は高くなり、財政運営は硬直化する。

注) 2 実質公債費比率：{ (地方債元利償還金 + 準元利償還金) - (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) } ÷ { 標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) } × 100

注) 3 実質公債費比率は、3か年の平均値

注) 4 令和元年度から、公共下水道事業特別会計は公営企業会計に移行した。

### (3) 財政負担

#### ア 市債

借入先別に年度中の増減額と年度末現在高を示すと次のとおりである。

#### 借入先別市債状況

(単位:千円)

会計区分	借入先	元年度末 現在高	2年度中		2年度末 現在高
			発行額	償還元金額	
一般会計	財務省	6,740,872	439,137	564,305	6,615,704
	郵貯・簡保管理機構	750,583	0	133,381	617,202
	地方公共団体金融機構	2,135,592	240,363	177,150	2,198,805
	共済組合等	1,009,590	160,600	141,690	1,028,500
	民間金融機関	1,020,791	118,700	125,296	1,014,195
合計		11,657,428	958,800	1,141,822	11,474,406

注) 令和元年度から、特別会計における市債はない。

一般会計の市債借入金9億5,880万円は、臨時財政対策債6億円(財務省3億5,964万円、地方公共団体金融機構2億4,036万円)、岩倉南小学校本館大規模改修工事1億1,870万円(三菱UFJ銀行)、石仏公園整備事業5,460万円(愛知県市町村振興協会4,140万円、財務省1,320万円)、桜通線街路改良事業4,300万円(愛知県市町村職員共済組合1,950万円、愛知県市町村振興協会1,520万円、財務省830万円)、小中学校校内LAN構築工事3,510万円(財務省)、移動系防災行政無線デジタル化事業2,440万円(全国市有物件災害共済会1,600万円、愛知県市町村職員共済組合840万円)、夢さくら公園整備事業2,340万円(愛知県市町村振興協会)、名鉄石仏駅等整備事業2,040万円(財務省1,300万円、愛知県市町村振興協会740万円)、橋梁長寿命化事業1,860万円(愛知県市町村職員共済組合1,220万円、愛知県市町村振興協会640万円)、岩倉西春線道路改良事業1,070万円(愛知県市町村振興協会)、農地費990万円(財務省)である。

年度別市債負担状況は、次のとおりである。

### 年度別市債負担状況比較

区 分	年 度			
	2	元	30	29
市債現在高(千円)	11,474,406	11,657,428	18,673,240	18,895,636
1人当たり市債額(円)	239,439	242,636	389,928	394,901
1世帯当たり市債額(円)	518,172	530,703	866,307	888,120
人 口(人)	47,922	48,045	47,889	47,849
世 帯 数(世帯)	22,144	21,966	21,555	21,276

注) 人口、世帯数は、各年度の末日現在

また、市債について、各年度における元利償還金と直近3年間の年度末残高の推移を示すと次のとおりである。

### 市 債 の 推 移

(単位:千円)

区 分			年 度		2		元		30	
			金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数		
一般 会計	償還金	元金	1,141,822	104.5	1,121,704	102.6	1,093,069	100.0		
		利子	53,141	64.9	70,161	85.7	81,865	100.0		
	年度末残高	11,474,406	98.4	11,657,428	100.0	11,659,578	100.0			
特別 会計	償還金	元金	0	—	0	—	375,827	100.0		
		利子	0	—	0	—	107,426	100.0		
	年度末残高	0	—	0	—	7,013,662	100.0			
年度末残高合計			11,474,406	61.4	11,657,428	62.4	18,673,240	100.0		

注) 平成30年度の特別会計の市債は、公共下水道事業特別会計分である。

令和2年度末市債残高の今後3年間の元利償還予定額を示すと次のとおりである。

年度別元利償還予定

(単位:千円)

区 分		年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		一 般 計	償 還 金	元 金	1,152,553
利 子	42,393			36,012	30,498
合 計			1,194,946	1,172,198	1,202,991

イ 債務負担行為額

債務負担行為に基づく令和3年度以降支出予定額の一般財源分は、17億8,572万円で前年度に比べ5億7,439万円、24.3%減少した。

3 一般会計

(1) ア 財政状況

本決算は

歳 入 229億6,749万円 (前年度167億1,994万円)  
 予算現額に対する割合96.3% (前年度96.9%)

歳 出 216億3,840万円 (前年度158億185万円)  
 予算現額に対する割合90.8% (前年度91.6%)

差引額13億2,909万円で、翌年度に繰り越すべき財源は、2億9,439万円である。

決算収支の状況としては、形式収支が13億2,909万円で、翌年度に繰越すべき財源を差し引いた実質収支は10億3,470万円である。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支7億3,235万円を差し引いた単年度収支は、3億236万円の黒字となった。

決 算 収 支

(単位:千円、%)

年度 区分	2	元	30	29	対前年度増減率		
					2	元	30
歳入決算額	22,967,490	16,719,936	15,801,531	14,883,846	37.4	5.8	6.2
歳出決算額	21,638,396	15,801,850	14,776,477	14,187,961	36.9	6.9	4.1
形式収支	1,329,094	918,086	1,025,054	695,885	44.8	△10.4	47.3
翌年度へ繰越すべき財源	294,393	185,741	267,126	9,096	58.5	△30.5	2,836.7
実質収支	1,034,701	732,345	757,928	686,789	41.3	△3.4	10.4
単年度収支	302,356	△25,583	71,139	△272,980	1,281.9	△136.0	126.1

イ 経常的収入・臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の構成割合はそれぞれ54.5%、45.5%で、年度別に比較すると次表のとおりである。

また、臨時的収入の主なものは、国庫支出金59億6,103万円(前年度比56億4,796万円、1,804.0%増)、繰入金12億2,419万円(前年度比4億6,101万円、60.4%増)、地方債9億5,880万円(前年度比1億6,075万円、14.4%減)、繰越金9億1,809万円(前年度比1億697万円、10.4%減)、地方税5億2,816万円(前年度比693万円、1.3%増)などである。

経常的収入・臨時的収入年度別比較

(単位:千円、%)

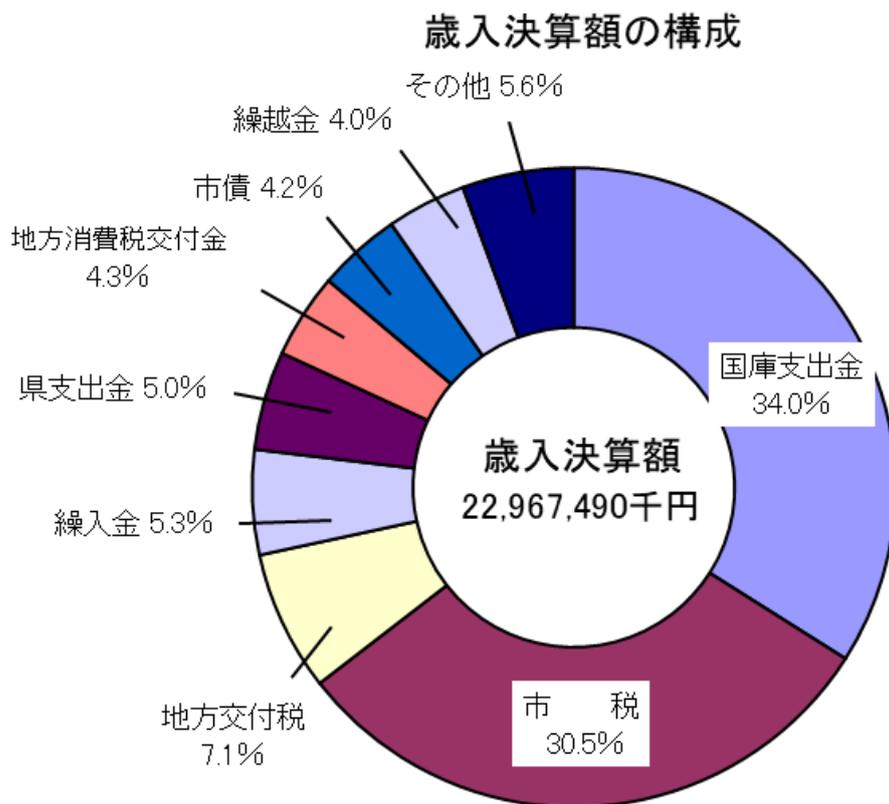
年度 区分	2		元		30	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入	12,507,033	54.5	12,119,355	72.5	11,942,667	75.6
臨時的収入	10,460,457	45.5	4,600,581	27.5	3,858,864	24.4
合計	22,967,490	100.0	16,719,936	100.0	15,801,531	100.0

## (2) 歳入

歳入決算額は、229億6,749万円で、前年度の167億1,994万円に比べ62億4,755万円、37.4%の増収となっており、不納欠損額826万円、収入未済額7億9,748万円である。

各款別の決算額は、次表のとおりで、一般財源の根源をなす市税は、70億1,444万円で前年度に比べ9,752万円、1.4%の増収である。

また、市税以外の収入は、159億5,305万円で前年度に比べ61億5,003万円、62.7%の増収である。その主な内訳は、増加額については、国庫支出金56億9,676万円、繰入金4億6,101万円、地方消費税交付金1億9,334万円、県支出金1億5,694万円、地方交付税7,651万円などである。減少額については、市債1億6,075万円、繰越金1億697万円、地方特例交付金8,116万円などである。



款別歳入決算額調

(単位:千円、%)

区 分		2		元		増 減 額	対前年度 増 減 率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
市 税		7,014,438	30.5	6,916,915	41.4	97,523	1.4
市 税 以 外	地方譲与税	118,818	0.5	118,137	0.7	681	0.6
	利子割交付金	7,399	0.1	6,679	0.1	720	10.8
	配当割交付金	43,348	0.2	46,494	0.3	△3,146	△6.8
	株式等譲渡所得割交付金	40,973	0.2	24,067	0.1	16,906	70.2
	法人事業税交付金	21,632	0.1	—	—	21,632	皆増
	地方消費税交付金	989,804	4.3	796,463	4.7	193,341	24.3
	自動車取得税交付金	—	—	35,039	0.2	△35,039	皆減
	環境性能割交付金	23,389	0.1	10,805	0.1	12,584	116.5
	地方特例交付金	60,665	0.3	141,821	0.8	△81,156	△57.2
	地方交付税	1,624,210	7.1	1,547,697	9.3	76,513	4.9
	交通安全対策特別交付金	7,409	0.1	6,856	0.1	553	8.1
	分担金及び負担金	207,356	0.9	204,836	1.2	2,520	1.2
	使用料及び手数料	93,113	0.4	96,373	0.6	△3,260	△3.4
	国庫支出金	7,823,475	34.0	2,126,711	12.7	5,696,764	267.9
	県支出金	1,157,942	5.0	1,001,002	6.0	156,940	15.7
	財産収入	12,249	0.1	16,865	0.1	△4,616	△27.4
	寄附金	104,440	0.4	129,142	0.8	△24,702	△19.1
	繰入金	1,224,190	5.3	763,179	4.6	461,011	60.4
	繰越金	918,086	4.0	1,025,054	6.1	△106,968	△10.4
	諸収入	515,754	2.2	586,247	3.5	△70,493	△12.0
市債	958,800	4.2	1,119,554	6.6	△160,754	△14.4	
小計	15,953,052	69.5	9,803,021	58.6	6,150,031	62.7	
合 計		22,967,490	100.0	16,719,936	100.0	6,247,554	37.4

財源別構成比について、財源を自主・依存別にみると自主財源の歳入総額に占める割合は43.8%で前年度より14.5ポイント低くなった。

自主・依存財源比較

(単位:千円、%)

区 分		2			元		
		金 額	構成比	対前年度 増減率	金 額	構成比	対前年度 増減率
自主 財 源	市 税	7,014,438	30.5	1.4	6,916,915	41.4	0.5
	分担金及び負担金	207,356	0.9	1.2	204,836	1.2	22.9
	使用料及び手数料	93,113	0.4	△3.4	96,373	0.6	△4.7
	財 産 収 入	12,249	0.1	△27.4	16,865	0.1	△13.9
	寄 附 金	104,440	0.4	△19.1	129,142	0.8	78.6
	繰入金・繰越金	2,142,276	9.3	19.8	1,788,233	10.7	9.9
	諸 収 入	515,754	2.2	△12.0	586,247	3.5	△1.6
	小 計	10,089,626	43.8	3.6	9,738,611	58.3	2.9
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	118,818	0.5	0.6	118,137	0.7	0.5
	利子割交付金	7,399	0.1	10.8	6,679	0.1	△54.5
	配当割交付金	43,348	0.2	△6.8	46,494	0.3	11.1
	株式等譲渡所得割交付金	40,973	0.2	70.2	24,067	0.1	△24.2
	法人事業税交付金	21,632	0.1	皆増	—	—	—
	地方消費税交付金	989,804	4.3	24.3	796,463	4.7	△5.2
	自動車取得税交付金	—	—	皆減	35,039	0.2	△48.4
	環境性能割交付金	23,389	0.1	116.5	10,805	0.1	皆増
	地方特例交付金	60,665	0.3	△57.2	141,821	0.8	271.1
	地 方 交 付 税	1,624,210	7.1	4.9	1,547,697	9.3	10.1
	交通安全対策特別交付金	7,409	0.1	8.1	6,856	0.1	△5.9
	国 庫 支 出 金	7,823,475	34.0	267.9	2,126,711	12.7	11.6
	県 支 出 金	1,157,942	5.0	15.7	1,001,002	6.0	9.4
	市 債	958,800	4.2	△14.4	1,119,554	6.6	17.6
小 計	12,877,864	56.2	84.5	6,981,325	41.7	10.2	
合 計	22,967,490	100.0	37.4	16,719,936	100.0	5.8	

次に一般財源、特定財源別にみると、一般財源の歳入総額に占める割合は52.6%で、前年度に比べ16.9ポイント低くなった。

### 一般・特定財源比較

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比			対前年度増減率	
	2	元	30	2	元	30	2	元
一般財源	12,088,978	11,622,364	11,161,570	52.6	69.5	70.6	4.0	4.1
特定財源	10,878,512	5,097,572	4,639,961	47.4	30.5	29.4	113.4	9.9
合 計	22,967,490	16,719,936	15,801,531	100.0	100.0	100.0	37.4	5.8

注) 一般財源は、市税、地方譲与税、地方交付税等

市税収入のすう勢を示すと、次のとおりである。

市税の収納状況は収納率97.6%で、前年度と比べ0.2ポイント上昇した。

不納欠損額は631万円で、前年度に比べ2,085万円減少した。

### 市税収入状況比較

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
				金額	構成比			対予算	対調定
28		6,469,486	6,994,572	6,742,041	40.6	23,298	229,233	104.2	96.4
29		6,712,400	7,021,499	6,795,154	45.7	22,395	203,950	101.2	96.8
30		6,767,200	7,089,277	6,881,403	43.5	34,270	173,604	101.7	97.1
元		6,813,900	7,103,157	6,916,915	41.4	27,158	159,084	101.5	97.4
2		6,919,000	7,188,794	7,014,438	30.5	6,306	168,050	101.4	97.6

### 収 納 状 況

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					2	元
現年度分	7,028,581	6,973,405	—	55,176	99.2	99.2
滞納繰越分	160,213	41,033	6,306	112,874	25.6	24.6
合 計	7,188,794	7,014,438	6,306	168,050	97.6	97.4

### 不納欠損額の内訳

(単位：件、千円)

区 分	法第18条第1項 (時効)		法第15条の7第4項 (執行停止後3年経過)		法第15条の7第5項 (処分停止と同時消滅)		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 税	497	4,920	55	890	12	496	564	6,306

また、市税を税目別にみると、次のとおりである。

市税収入は、前年度に比べ9,752万円増加し、増加率は1.4%である。

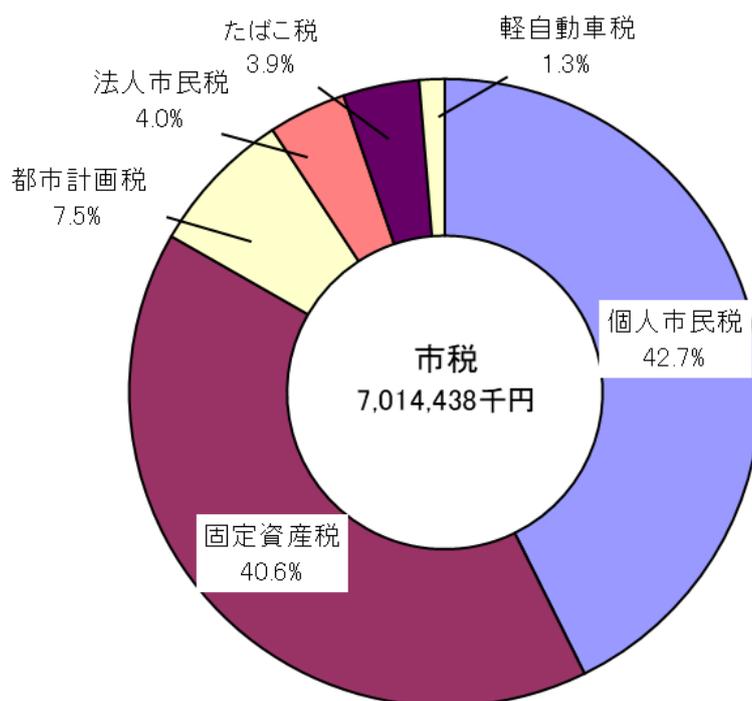
個人市民税（7,260万円増）固定資産税（5,481万円増）などが増収となり、法人市民税（4,029万円減）たばこ税（4万円減）が減収となった。

### 市 税 税 目 別 比 較

(単位:千円、%)

区 分		2		元		増 減 額	対前年度 増 減 率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
市民税	個 人	2,993,517	42.7	2,920,919	42.2	72,598	2.5
	法 人	278,656	4.0	318,949	4.6	△40,293	△12.6
固 定 資 産 税		2,850,499	40.6	2,795,693	40.4	54,806	2.0
軽 自 動 車 税		89,346	1.3	85,817	1.3	3,529	4.1
た ば こ 税		274,256	3.9	274,300	4.0	△44	0.0
都 市 計 画 税		528,164	7.5	521,237	7.5	6,927	1.3
合 計		7,014,438	100.0	6,916,915	100.0	97,523	1.4

### 税目別の構成割合



また、市税の市民負担状況の直近3年間のすう勢をみると、次のとおりである。

### 年度別市税負担状況比較

区 分	2		元		30	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
市 税 収 入 額 (千円)	7,014,438	101.9	6,916,915	100.5	6,881,403	100.0
市民1人当たり (円)	146,372	101.9	143,967	100.2	143,695	100.0
1世帯当たり (円)	316,765	99.2	314,892	98.6	319,249	100.0
人 口 (人)	47,922	100.1	48,045	100.3	47,889	100.0
世 帯 数 (世帯)	22,144	102.7	21,966	101.9	21,555	100.0

注) 人口、世帯数は、各年度の末日現在

### (3) 歳 出

歳出決算額は、216億3,840万円で、前年度の158億185万円に比べ58億3,655万円、36.9%の増加である。

また、執行率は、90.8%で、前年度より0.8ポイント低くなった。不用額13億220万円の主なものは、民生費6億955万円、総務費2億435万円、商工費1億6,550万円、教育費1億5,999万円である。

#### ア 目的別歳出状況

目的別歳出総額のうち構成比の高いものは、総務費、民生費、教育費であり、この3項目で73.7%を占めている。

総務費は、企画費50億500万円、人事管理費5億2,320万円、財政管理費4億5,285万円など70億7,735万円(構成比32.7%)、民生費は、保育園費15億1,180万円、心身障害者福祉費9億7,727万円、社会福祉総務費9億1,532万円、児童福祉手当総務費9億900万円など65億3,036万円(構成比30.2%)、教育費は、小学校費の学校管理費5億9,794万円、給食センター費3億2,860万円、小学校費の教育振興費3億446万円、文化財保護費2億7,533万円など23億3,035万円(構成比10.8%)である。

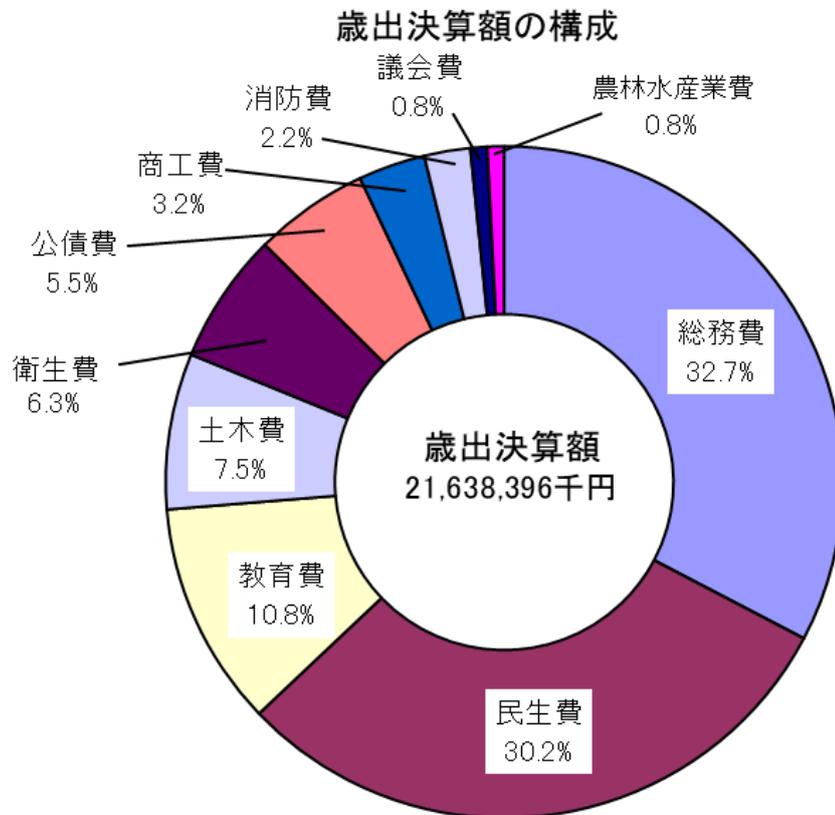
イ 節別歳出状況

節別歳出総額のうち構成比の高いものは、負担金補助及び交付金33.8% (73億688万円)、扶助費13.4% (28億9,904万円)、委託料9.5% (20億5,542万円)、繰出金7.5% (16億1,506万円) である。

目的別歳出決算額調

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	2		元		増 減 額	対前年度 増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
議 会 費	179,355	0.8	188,108	1.2	△8,753	△4.7
総 務 費	7,077,352	32.7	2,207,575	14.0	4,869,777	220.6
民 生 費	6,530,362	30.2	6,232,453	39.4	297,909	4.8
衛 生 費	1,370,417	6.3	1,233,144	7.8	137,273	11.1
農林水産業費	174,035	0.8	187,993	1.2	△13,958	△7.4
商 工 費	680,554	3.2	367,320	2.3	313,234	85.3
土 木 費	1,618,305	7.5	1,546,495	9.8	71,810	4.6
消 防 費	482,698	2.2	529,312	3.4	△46,614	△8.8
教 育 費	2,330,355	10.8	2,117,585	13.4	212,770	10.0
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	1,194,963	5.5	1,191,865	7.5	3,098	0.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	21,638,396	100.0	15,801,850	100.0	5,836,546	36.9



#### ウ 性質別歳出状況

性質別歳出総額のうち構成比の高いものは、補助費等 28.6% (61 億 9,506 万円)、扶助費 17.1% (37 億 93 万円)、人件費 15.2% (32 億 9,132 万円)、物件費 12.7% (27 億 5,090 万円) である。

また、前年度に比べ増加した主なものは、補助費等 50 億 5,903 万円 (445.3%増)、人件費 4 億 1,485 万円 (14.4%増)、物件費 3 億 6,706 万円 (15.4%増)、繰出金 3,083 万円 (1.6%増)、などであり、減少したものは、普通建設事業費 5,300 万円 (3.5%減)、積立金 640 万円 (1.0%減)、投資及び出資金 410 万円 (2.7%減) である。

義務的経費の歳出決算額に占める構成比は、37.8%で、前年度に比べ 11.4 ポイント低くなり、投資的経費のそれは 6.8%で 2.8 ポイント低くなっている。

また、一般財源充当額の構成比をみると、義務的経費は 45.3%で前年度に比べ 1.8 ポイント高くなり、投資的経費は 5.4%で 1.2 ポイント低くなっている。

性 質 別 歳 出

区 分		年 度		2		
		決 算 額	構 成 比	一 般 財 源	構 成 比	
義 務 的 経 費	人 件 費	3,291,316	15.2	2,962,968	27.6	
	扶 助 費	3,700,933	17.1	1,166,260	10.8	
	公 債 費	1,194,963	5.5	744,963	6.9	
	小 計	8,187,212	37.8	4,874,191	45.3	
投 資 的 経 費	普通建設事業費	補 助	668,609	3.1	77,307	0.7
		単 独	800,473	3.7	505,352	4.7
	小 計	1,469,082	6.8	582,659	5.4	
そ の 他	物 件 費	2,750,898	12.7	1,768,568	16.5	
	維 持 補 修 費	252,392	1.2	220,011	2.0	
	補 助 費 等	6,195,058	28.6	1,078,908	10.0	
	積 立 金	618,157	2.9	509,005	4.7	
	投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	145,700	0.7	0	0.0	
	繰 出 金	2,019,897	9.3	1,726,542	16.1	
	小 計	11,982,102	55.4	5,303,034	49.3	
合 計	21,638,396	100.0	10,759,884	100.0		

注) 性質により区分を細分化して計上しているため、表「款別歳出経費分類調」の区分とは異なる。

決 算 額 調

(単位：千円、%)

元				決算額の増減額	決算額の 対前年度 増減率
決 算 額	構 成 比	一 般 財 源	構 成 比		
2,876,468	18.2	2,601,968	24.3	414,848	14.4
3,697,091	23.4	1,330,613	12.4	3,842	0.1
1,191,865	7.6	721,865	6.8	3,098	0.3
7,765,424	49.2	4,654,446	43.5	421,788	5.4
588,976	3.7	48,690	0.4	79,633	13.5
933,106	5.9	660,721	6.2	△132,633	△14.2
1,522,082	9.6	709,411	6.6	△53,000	△3.5
2,383,839	15.1	1,859,906	17.4	367,059	15.4
231,055	1.5	201,116	1.9	21,337	9.2
1,136,032	7.2	1,019,624	9.5	5,059,026	445.3
624,552	3.9	488,744	4.6	△6,395	△1.0
149,800	0.9	0	0.0	△4,100	△2.7
1,989,066	12.6	1,771,031	16.5	30,831	1.6
6,514,344	41.2	5,340,421	49.9	5,467,758	83.9
15,801,850	100.0	10,704,278	100.0	5,836,546	36.9

款 別 歳 出

区 分	人 件 費		物 件 費	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
議 会 費	167,155	5.0	11,759	0.3
総 務 費	806,277	24.3	715,804	16.2
民 生 費	1,057,214	31.9	368,975	8.4
衛 生 費	268,174	8.1	447,465	10.1
農 林 水 産 業 費	37,677	1.1	79,023	1.8
商 工 費	66,049	2.0	256,973	5.8
土 木 費	187,854	5.7	584,743	13.2
消 防 費	407,065	12.3	54,649	1.2
教 育 費	319,164	9.6	1,899,094	43.0
災 害 復 旧 費				
公 債 費				
予 備 費				
合 計	3,316,629	100.0	4,418,485	100.0

注) 人件費は、節の1報酬、2給料、3職員手当等、4共済費及び5災害補償費。物件費は、節の7報償費～17備品

経 費 分 類 調

(単位：千円、%)

そ の 他		合 計	款 内 構 成 比		
金 額	構 成 比		人 件 費	物 件 費	そ の 他
441	0.0	179,355	93.2	6.6	0.2
5,555,271	40.0	7,077,352	11.4	10.1	78.5
5,104,173	36.7	6,530,362	16.2	5.6	78.2
654,778	4.7	1,370,417	19.5	32.7	47.8
57,335	0.4	174,035	21.7	45.4	32.9
357,532	2.6	680,554	9.7	37.8	52.5
845,708	6.1	1,618,305	11.6	36.1	52.3
20,984	0.1	482,698	84.3	11.3	4.4
112,097	0.8	2,330,355	13.7	81.5	4.8
1,194,963	8.6	1,194,963			100.0
13,903,282	100.0	21,638,396	15.3	20.4	64.3

購入費。

次に、義務的経費の人件費について直近3年間の状況は、次のとおりである。

年 度 別 人 件 費 比 較

区 分 \ 年 度	2	元	30
人 件 費 (千円)	3,291,316 (3,388,658)	2,876,468 (2,976,820)	2,852,067 (2,971,034)
う ち 職 員 給 (千円)	1,915,888 (1,991,551)	1,912,026 (1,989,677)	1,897,057 (1,988,645)
職 員 数 (人)	346 (358)	341 (353)	339 (355)
対前年度増減数(人)	5 (5)	2 (△2)	1 (2)
賃 金 (千円)	—	364,300	363,752

注) 1 職員数は、各翌年度の初日現在で公営企業会計分を除く。

2 ( ) は、特別会計分を含めたもの。

3 令和2年度から会計年度任用職員制度への移行に伴い、パート職員賃金が皆減となった。また、令和2年度から人件費に会計年度任用職員の報酬を含んでいる。

4 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

本決算は

歳 入 39億9,234万円 (前年度43億536万円)  
 予算現額に対する割合 99.41% (前年度100.9%)

歳 出 37億7,004万円 (前年度41億2,406万円)  
 予算現額に対する割合 93.87% (前年度96.65%)

差引額2億2,230万円である。

ア 歳 入

歳入の構成は、県支出金25億5,263万円(64.0%)、国民健康保険税9億1,169万円(22.8%)、繰入金2億9,483万円(7.4%)、繰越金1億8,130万円(4.5%)、その他5,189万円(1.3%)である。

収納率は、前年度に比べると現年度分は増減なし、滞納繰越分で2.2ポイント減

となり、全体では0.7ポイント上昇した。

収入済額は、現年度分で3,346万円、4.1%増加し、滞納繰越分では1,104万円、15.6%減少した。

不納欠損額は、1,658万円で、前年度に比べ92万円減少した。

また、口座振替利用率は、59.5%で、前年度より5.4ポイント上昇した。

### 収 納 状 況

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
					2	元
現 年 度 分	928,915	852,079	0	76,836	91.7	91.7
滞 納 繰 越 分	335,816	59,613	16,582	259,621	17.8	20.0
合 計	1,264,731	911,692	16,582	336,457	72.1	71.4

### イ 歳 出

歳出の構成は、保険給付費24億9,773万円(66.2%)、国民健康保険事業費納付金11億7,600万円(31.2%)、その他9,631万円(2.6%)である。

また、直近3年間における国民健康保険事業の推移をみると、次のとおりである。

### 国民健康保険事業（療養給付）の状況

区 分 \ 年 度	2	元	30
総人口(人) (年度平均)	48,071	47,999	47,989
被保険者数(人) (年度平均)	9,407	9,585 (一般9,573、退職12)	10,074 (一般10,013、退職61)
加入率(%)	19.6	20.0	21.0
加入世帯数(世帯) (年度平均)	6,254	6,263	6,454
1世帯当たり保険税額(円)	148,531	142,614	145,928
1人当たり保険税額(円)	98,747	93,186	93,490
1人当たり受診件数(件)	14.9	16.3 (一般16.3、退職16.8)	16.1 (一般16.1、退職20.6)
1件当たり費用額(円)	21,023	20,505 (一般20,517、退職11,358)	20,101 (一般20,108、退職19,123)
1人当たり費用額(円)	312,383	333,952 (一般334,131、退職191,197)	323,295 (一般322,865、退職393,754)

(参考：国民健康保険事業状況報告書(事業年報))

注) 退職者医療制度が廃止されたことに伴い、令和2年度から一般被保険者のみとなった。

## (2) 土地取得特別会計

本決算は

歳入	5,436万円（前年度6,878万円）
	予算現額に対する割合94.7%（前年度99.5%）
歳出	5,436万円（前年度4,477万円）
	予算現額に対する割合94.7%（前年度64.8%）

差引額0円である。

歳入の構成は、繰越金2,401万円、財産収入2,116万円、諸収入919万円である。  
また、歳出の構成は、土地取得費3,052万円、土地開発基金費2,384万円である。

## (3) 介護保険特別会計

本決算は

歳入	33億9,298万円（前年度32億5,058万円）
	予算現額に対する割合99.8%（前年度99.3%）
歳出	32億4,413万円（前年度30億5,715万円）
	予算現額に対する割合95.4%（前年度93.4%）

差引額1億4,885万円である。

歳入の構成は、支払基金交付金7億8,182万円（23.0%）、介護保険料7億66万円（20.7%）、国庫支出金6億4,199万円（18.9%）、繰入金6億2,070万円（18.3%）、県支出金4億2,761万円（12.6%）などである。

また、歳出の構成は、保険給付費28億302万円（86.4%）、地域支援事業費1億5,547万円（4.8%）、基金積立金1億2,717万円（3.9%）、総務費9,156万円（2.8%）諸支出金6,690万円（2.1%）である。

## (4) 後期高齢者医療特別会計

本決算は

歳入	6億9,968万円（前年度6億4,190万円）
	予算現額に対する割合97.2%（前年度94.8%）
歳出	6億9,762万円（前年度6億3,946万円）
	予算現額に対する割合96.9%（前年度94.4%）

差引額206万円である。

歳入の構成は、後期高齢者医療保険料5億7,800万円(82.6%)、繰入金1億1,804万円(16.9%)などである。

また、歳出の構成は、分担金及び負担金6億8,877万円(98.7%)、総務費772万円(1.1%)、諸支出金113万円(0.2%)である。

## 5 財産の管理

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

##### 土 地

行政財産が2,283.89㎡増加し、普通財産の増減はなかった。

年度末現在高は、行政財産312,472.70㎡、普通財産25,298.76㎡である。

##### 建 物

行政財産が岩倉北小学校プール附属室の取り壊しにより88.00㎡減少したため、年度末現在高は103,466.00㎡である。

#### イ 出資による権利

出資による権利は、年度中の増減がなく、年度末現在高は、上水道事業会計5億4,128万円、地方公共団体金融機構240万円、県信用保証協会186万円で総額5億4,554万円である。

### (2) 物 品 (取得価格80万円以上)

本年度中に13点増加し9点減少したため、年度末現在で222点である。

増加した主なものは、冷暖房機4台、コンピュータ2台などで、減少した主なものは冷暖房機5台、トレーニング機器2台などである。

### (3) 基 金

本市の基金の状況を示すと次のとおりである。

## 基 金 の 内 訳

(単位：千円)

基 金 名	区 分	元年度末 現 在	2 年 度 中		2年度末 現 在	
			増	減		
財 政 調 整 基 金	現金・有価証券	1,054,816	1,689	250,000	806,505	
減 債 基 金	現金・有価証券	614,838	450,820	450,000	615,658	
そ の 他 特 定 目 的 基 金	岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地購入基金	現 金	55,381	28	0	55,409
	ふるさとづくり基金	現 金	153,072	113,522	131,567	135,027
	住 宅 基 金	現 金	7,230	1,551	1,790	6,991
	地 域 福 祉 基 金	現 金	37,511	19	0	37,530
	介護給付費準備基金	現 金	351,590	127,175	95,240	383,525
	公共施設整備基金	現 金	751,462	50,375	360,000	441,837
	教育環境整備基金	現 金	300	0	0	300
	森林環境譲与税基金	現 金	897	1,817	0	2,714
	小 計		1,357,443	294,487	588,597	1,063,333
合 計		3,027,097	746,996	1,288,597	2,485,496	

注) 基金の年度末現在高は、3月31日現在の額で、出納整理期間中の積立金は含まない。

### 6 基金運用状況

#### 土地開発基金

本基金では、市が必要とする土地の確保を容易にする目的で9億217万円が運用されている。

現金は、土地の売却2,063万円、土地の貸付28万円、預金利子15万円等により2,373万円増加し、土地取得により918万円減少したので年度末現在高は3億2,189万円である。



## 7 結 び

一般会計の歳入は、市税では、法人市民税、たばこ税の減収を、個人市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税の増収が上回ったため、前年度より9,752万円（1.4%）の増収となった。

市税以外の収入は、市債、繰越金、地方特例交付金などが減収となったが、国庫支出金、繰入金、地方消費税交付金などの増収により前年度より61億5,003万円（62.7%）の増収となり、全体では62億4,755万円（37.4%）の増収となった。

一般会計の歳出については、決算額を目的別の構成比で見ると、総務費が前年度より18.7ポイント上昇して32.7%で最も高く、続いて民生費の30.2%となっている。

性質別にみると、義務的経費の構成比は、歳出総額の37.8%で前年度より11.4ポイント低くなり、投資的経費は、小中学校の空調設備設置工事や旧学校給食センター取壊事業の終了により前年度より構成比が2.8ポイント低くなり6.8%となった。

財政運営指標は、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が前年度と比較して2.2ポイント高くなり89.0%となった。単年度財政力指数は、前年度と変わらず0.81となった。

以上が令和2年度の一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要である。

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度決算は例年と比べて大きく異なるものとなった。その一つは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた取組の影響により、市のイベント等の多くは中止又は一部実施の対応を余儀なくされたことである。このことで、市民の福祉の増進を図るとする市の基本的な役割が果たせなくなったものがあるとするれば、大変残念なことである。しかし、このような事態は、見方を変えれば、それぞれのイベント等について立ち止まって考えるきっかけを与えてくれたのではないだろうか。例年実施しているという理由だけで継続しているイベント等はないか、イベント等は投資に見合った効果をもたらしているか等、イベント等の意義、役割、効果等について評価・検証することで、改善することや場合によっては縮小・廃止ということも選択肢として挙がるかもしれない。もちろん、効果の測定ができるイベント等ばかりではないし、効果が低いと判断されても継続すべきものもあるのでこの見極めは非常に難しいと思うが、中止又は一部実施を経験した今だからできることはないか検討していただければと考える。市の財政面から見ても、市税は令和2年度は増収であったものの、新型コロナウイルス感染症の影響が本格的に表れる令和3年度以降は減収に転ずるおそれがある。市の活気を失わないようにしながら、市民にとって必要な施策を進めるためにどのようなことができるかを考えてほしい。

さて、決算審査の過程において、所定の手続に沿っていない事務処理が散見された。具体的には補助金の交付事務で、歳入と歳出が一致しない実績報告書を受領していたり、歳出における翌年度繰越額が多額である実績報告書を受領していた事例があった。改めて言うまでもないが、補助金を交付する際には、要綱等の根拠となる基準に照らし補助の必要性や補助対象事業の内容を確認すること、実績報告書を受領の際は、補助金に係る事業が確実に実施されていて、歳入と歳出の実績が適切に報告されていること等を確認することを再度徹底していただきたい。

令和元年度末から続く新型コロナウイルス感染症は、収まる兆しが今のところ見られない。これから、ワクチン接種が進むことで活気あふれる日常が取り戻されることを願うとともに、このような状況の中ではあるが、引き続き、市が健全な行財政運営を進められることを要望し結びとする。



# 上水道事業会計



岩監発第301号  
令和3年8月5日

岩倉市長 久保田桂朗様

岩倉市監査委員 内藤 充  
岩倉市監査委員 関戸 郁文

令和2年度岩倉市上水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度岩倉市上水道事業会計の決算について審査した結果、別記のとおり意見を提出する。

# 目 次

I 審査の概要	33
1 審査の対象	33
2 審査の期間及び実施場所	33
3 審査のため提出された関係書類	33
4 審査の着眼点及び実施内容	33
II 審査の結果	34
1 決算諸表	34
2 事業概要	34
3 予算執行状況	35
4 経営成績（附属資料1）	37
5 財政状態（附属資料2）	41
6 資金運用状況（附属資料7）	44
7 結 び	45
附 属 資 料	49

# 令和2年度岩倉市上水道事業会計決算審査意見

## I 審査の概要

### 1 審査の対象

令和2年度岩倉市上水道事業会計決算

### 2 審査の期間及び実施場所

期 間 令和3年5月26日から令和3年7月30日まで

実施場所 監査委員事務局室

### 3 審査のため提出された関係書類

#### (1) 決算諸表

決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表

#### (2) 事業報告書及び附属明細書

事業報告書、収益費用明細書、補填財源明細書、固定資産明細書、企業債明細書、キャッシュ・フロー計算書

#### (3) 関係証書類

### 4 審査の着眼点及び実施内容

岩倉市監査基準に準拠し、審査を実施した。審査に当たっては、市長から提出された決算書類について、計数が正確であるか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の経済性の発揮及び公共性が確保されているか等を着眼点とし、会計帳票、証書類との照合、点検等を行うとともに、貯蔵品たな卸しの立会いや必要と認める関係職員への事情聴取、経営内容を把握するための計数の分析等を実施した。

## II 審査の結果

### 1 決算諸表

審査に付された決算諸表は、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

### 2 事業概要

給水人口は47,815人で、前年度より123人減少し、有収水量は4,959,121<sup>m<sup>3</sup></sup>で、129,190<sup>m<sup>3</sup></sup>増加した。また、有収率は、前年度より1.25ポイント下降し88.57%となった。

#### 業 務 実 績 の 状 況

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度増減率
行政区域内人口	人	47,922	48,045	△123	△0.3%
年度末給水人口	人	47,815	47,938	△123	△0.3%
年度末給水戸数	戸	22,853	22,576	277	1.2%
普及率	%	99.8	99.8	0.0 <sup>ポイ</sup>	0.0%
有収水量	<sup>m<sup>3</sup></sup>	4,959,121	4,829,931	129,190	2.7%
有収率	%	88.57	89.82	△1.25 <sup>ポイ</sup>	△1.4%
1日1人当たり有収水量	ℓ	284	275	9	3.2%

注) 計数は、端数を整理してある(以下同じ)。

次に、県水依存率は、68.2%で前年度と同じだった。

#### 県 水 依 存 の 状 況

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
配水量	<sup>m<sup>3</sup></sup>	5,599,016	5,377,458	5,381,165	5,344,833	5,337,938
受水量	<sup>m<sup>3</sup></sup>	3,816,956	3,664,763	3,670,405	3,637,427	3,580,303
依存率	%	68.2	68.2	68.2	68.1	67.1

また、投資効率は、次表のとおりで、負荷率、最大稼働率が上昇し、その結果、施設利用率は、前年度に比べ5.5ポイント高くなった。

### 施 設 利 用 率

(単位：%)

区 分	年 度					元 年 度	
	2	元	30	29	28	県下都市	同規模団体
負 荷 率①	95.5	92.9	90.8	92.9	91.9	90.1	89.9
最大稼働率②	82.7	79.1	81.1	78.8	79.5	77.4	75.4
施設利用率①×②	79.0	73.5	73.7	73.2	73.1	69.8	67.8

注) 1 負 荷 率：(1日平均配水量÷1日最大配水量)×100

2 最大稼働率：(1日最大配水量÷1日配水能力)×100

3 同規模団体：県下の給水人口3万人以上5万人未満の団体(岩倉市、新城市、高浜市、あま市、蟹江町、東浦町、武豊町、幸田町)の令和元年度平均(『市町村の公営企業のあらまし(2020年12月)』より。以下同じ。)

### 3 予算執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額782,120千円で、予算額に対する収入率は104.3%だった。

一方、収益的支出は、決算額695,701千円、予算額722,536千円で不用額26,835千円、執行率96.3%である。

不用額の主なものは、営業費用では原水及び浄水費の委託料1,416千円、受水費2,312千円、配水及び給水費の修繕費388千円、総係費の研修費172千円、資産減耗費の固定資産除却費8,902千円、営業外費用では消費税及び地方消費税7,000千円、雑支出の事故賠償金2,000千円である。

### 収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収 入 率
営 業 収 益	582,871,000	599,183,760	16,312,760	102.8
営 業 外 収 益	117,846,000	134,062,535	16,216,535	113.8
特 別 利 益	49,275,000	48,874,080	△400,920	99.2
合 計	749,992,000	782,120,375	32,128,375	104.3

## 支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	710,549,000	694,719,015	15,829,985	97.8
営 業 外 費 用	9,947,000	944,625	9,002,375	9.5
特 別 損 失	40,000	37,440	2,560	93.6
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
合 計	722,536,000	695,701,080	26,834,920	96.3

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、決算額327,718千円で、予算額に対する収入率は95.6%だった。

一方、資本的支出は、決算額532,058千円で、予算額598,582千円に対する執行率は88.9%である。

不用額の主なものは、建設事業費では工事請負費の入札執行残等64,758千円、営業設備費では機械及び装置購入費の509千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額204,340千円は、過年度分損益勘定留保資金54,277千円、当年度分損益勘定留保資金94,766千円及び過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,919千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,005千円と建設改良積立金27,373千円で補てんされている。

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

## 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収 入 率
給 水 負 担 金	27,837,000	27,902,600	65,600	100.2
工 事 負 担 金	115,099,000	99,815,880	△15,283,120	86.7
企 業 債	200,000,000	200,000,000	0	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0
合 計	342,937,000	327,718,480	△15,218,520	95.6

## 支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 事 業 費	576,380,800	510,366,920	0	66,013,880	88.5
営 業 設 備 費	1,065,000	556,000	0	509,000	52.2
企 業 債 償 還 金	21,136,000	21,135,479	0	521	99.9
合 計	598,581,800	532,058,399	0	66,523,401	88.9

※翌年度繰越額は、執行率に含めていない。

#### 4 経営成績（附属資料1（50ページ）参照）

##### （1）収益費用の状況等

当事業は、総収益704,639千円、総費用652,188千円が計上されている。損益の内容をみると、営業収益は前年度に比べ給水収益が35,373千円（前年度比6.1%）減少し、総額で35,211千円（同6.1%）の減収となった。営業費用は、委託料11,766千円（同13.8%）などが増加して、総額で11,550千円（同1.8%）増加した。次に、営業外収益は、総額で4,835千円（同4.2%）の減少となり、営業外費用は、総額で49千円（同5.0%）減少した。

以上により、経常利益は、前年度に比べ51,547千円減の3,611千円となったが、給水収益の減少の要因となった水道料金基本料金の免除分を一般会計から補填し、特別利益として計上したため、当年度純利益は、52,451千円の計上となった。

前年度比較利益増減分析表

（単位：千円）

	項目	利益の増加額	利益の減少額	主な理由
営業 収益	給水収益		35,373	基本料金の免除による減収
	その他の営業収益	162		指定給水工事事業者指定・更新手数料の増
営業 費用	人件費		387	会計年度任用職員の報酬を人件費に区分したことによる増
	賞与引当金繰入額	906		賞与引当金繰入方法を変更したことによる繰入額の減
	受水費		3,850	県水受水量の増加
	修繕費		3,215	漏水修理の増加
	委託料		11,766	水道事業経営戦略アセットマネジメント策定業務の皆増
	貸倒引当金繰入額	58		引当金繰入額の減少
	減価償却費	2,937		償却資産の減少
	資産減耗費	3,118		固定資産除却の減少
営業外 収益	その他の営業費用	650		会計年度任用職員の報酬を人件費に区分したことによる減
	受取利息		77	預金利息の減少
	長期前受金戻入雑収益	408		長期前受金収益化の増加
営業外 費用	雑収益		5,167	消費税特定収入調整額の増加
	支払利息	49		企業債償還利息の減少
特別 利益	過年度損益修正益	1		過年度分の水道料金を更正したため
	その他特別利益	48,873		水道料金の基本料金免除に対する一般会計からの補填
特別 損失	過年度損益修正損		35	過年度分の水道料金を更正したため
	（純損益）	2,708		

収 支 状 況

(単位：円、%)

区分 年度	純 損 益 (ア)	他会計補助金 (イ)	他会計補助金を除く純損益 (ア) - (イ)	繰 入 率
28	99,287,110	0	99,287,110	0.0
29	69,095,098	0	69,095,098	0.0
30	62,222,458	0	62,222,458	0.0
元	55,158,266	0	55,158,266	0.0
2	52,450,538	0	52,450,538	0.0

注) 繰入率：上水道事業会計の総収益に占める他会計補助金の割合

(2) 経営比率

事業に投下された経営資本とそれによる利益の比較により事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率を、投下された経営資本の運用効率を測定する経営資本回転率と、営業収益に対する営業利益の割合である営業収益営業利益率に分解して、その推移を示すと次表のとおりである。

営業収益が減少し、営業費用の増加により営業利益も減少したため、営業収益営業利益率が低下している。

経 営 比 率

区 分 \ 年 度	2	元	30	29	28	算 式
経営資本営業利益率 (%)	△2.12	△1.21	△0.97	△0.59	△0.09	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
経営資本回転率 (回)	0.11	0.12	0.12	0.12	0.13	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	△19.54	△10.29	△8.20	△4.95	△0.74	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

注) 1 経営資本：資産 - 建設仮勘定期首+期末

2 平均経営資本： $\frac{\quad}{2}$

3 営業利益：営業収益 - 営業費用

(3) 給水収益と供給単価、給水原価の状況

給水収益の対前年度増加の原因を分析すると次のとおりである。

- ① 配水量の増による増収 21,840千円
- ② 有収（調定）水量1 m<sup>3</sup>当たり単価の減による減収 △49,551千円
- ③ 有収（調定）率の減による減収 △7,662千円
- 減収額計（①+②+③） △35,373千円

給水収益の対前年度増減原因分析表

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減
給 水 収 益		544,245 千円	579,618 千円	△35,373 千円
増 減 の 原 因	配 水 量	5,599 千m <sup>3</sup>	5,377 千m <sup>3</sup>	222 千m <sup>3</sup>
	有収（調定）水量	4,959 千m <sup>3</sup>	4,830 千m <sup>3</sup>	129 千m <sup>3</sup>
	有収（調定）率	88.57 %	89.82 %	△1.25 %
	有収水量1 m <sup>3</sup> 当たり単価	109円75銭	120円01銭	△10円26銭

次に、1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価と給水原価は、次表のとおりである。

前年度に比べ、供給単価は10円26銭、給水原価は74銭安くなった。

供給単価の減少は、基本料金の免除による給水収益の減少によるものであり、給水原価が供給単価を4円5銭上回った。

供給単価及び給水原価比較

(単位：円)

区 分 \ 年 度	2	元	30	29	28	元年度 同規模団体
供 給 単 価	109.75	120.01	119.70	119.34	120.13	147.30
給 水 原 価	113.80	114.54	111.37	108.20	103.79	141.80
差 異	△4.05	5.47	8.33	11.14	16.34	5.50
1 m <sup>3</sup> 当たり経常利益	0.73	11.42	12.88	15.25	20.33	19.59

注) 1 供給単価：給水収益÷年間総有収水量

2 給水原価：{経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費）  
－長期前受金戻入}÷年間総有収水量

(4) 労働生産性

職員数と業務量の関係は、次表のとおりである。

労働生産性

区 分		年 度					元年度 同規模団体
		2	元	30	29	28	
職員 一人 当たり	給水人口 (人)	11,954	15,979	15,927	23,879	23,934	7,683
	有収水量 (m <sup>3</sup> )	1,239,780	1,609,977	1,609,718	2,416,974	2,442,459	801,616
	営業収益 (千円)	136,190	193,323	192,816	288,602	293,641	120,568
損益勘定所属職員数		4	3	3	2	2	6

※令和2年度から、会計年度任用職員を損益勘定所属職員数に含めている。(以下同じ。)

人件費のうち、損益勘定所属職員に係る平均給与を労働生産性と労働分配率に分解して、その推移を示すと次表のとおりである。

労働分配率等

区 分		年 度					元年度 同規模団体
		2	元	30	29	28	
平均給与 (千円)		2,990	3,870	3,784	2,544	2,698	6,917
労働生産性 (千円)		136,190	193,323	192,816	288,602	293,641	120,580
労働分配率 (%)		2.2	2.0	2.0	0.9	0.9	5.7

注) 平均給与には法定福利費、会計年度任用職員の報酬を含む。

$$\text{平均給与} \quad \equiv \quad \text{労働生産性} \quad \times \quad \text{労働分配率}$$

$$\left[ \frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定所属職員数}} \quad \equiv \quad \frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \quad \times \quad \frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \right]$$

## 5 財政状態（附属資料2（52ページ）参照）

### （1）資産

年度末の総額は、5,139,950千円で、前年度より205,012千円増加している。増加の原因は、主に有形固定資産の構築物の増加によるものである。

### （2）負債及び資本

#### ア 負債

総額2,903,315千円で、前年度より152,561千円増加している。

これは、主に固定負債の企業債の増加によるものである。

#### イ 資本金

自己資本金541,276千円で、前年度と同額である。

#### ウ 剰余金

総額1,695,359千円で、前年度より52,451千円増加している。

これは、当年度純利益が未処分利益剰余金として計上されたものである。

### （3）未収金

総額76,810千円で、前年度より21,268千円減少している。

これは、主に水道料金の未収金と公共下水道事業工事に係る上水道の配水管布設替工事の未収金によるものである。

水道料金未収金は、経過月数4か月以内で6,304千円減少、5～11か月で894千円減少、12か月以上で124千円減少し全体で7,322千円減少している。また、未収金の回収状況をみると、回収期間は40日で前年度より2日延びた。なお、12か月以上の未収金の内訳は転出及び転出先不明が219件 466,430円、その他が12件 60,730円である。

口座振替利用率は74.0%で、前年度より0.1ポイント上がっている（岩倉団地は1としている）。

水道料金未収金調査表

（単位：円）

区 分	残 高	経 過 月 数		
		4か月以内	5～11か月	12か月以上
一 般 分	54,985,010	54,585,120	339,160	60,730
転出分、転出先不明分	1,446,930	714,000	266,500	466,430
合 計	56,431,940	55,299,120	605,660	527,160
（ 前 年 度 ）	63,753,580	61,602,850	1,499,420	651,310

#### (4) 財務比率

財務状態を示す財務比率の推移は、次表のとおりである。

割合が大きいほど経営の安全性が高いことを示す自己資本構成比率は、90.9%で、前年度に比べ2.1ポイント下降している。

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100パーセント以内が望ましいとされている固定資産対長期資本比率は89.8%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

また、流動性を確保するため200%以上が望ましいとされる、短期債務に対する支払能力及び運転資金の状態を示す流動比率は693.7%で、前年度に比べ223.9ポイント上昇している。これは主に流動負債の未払金の減少によるものである。

#### 財 務 比 率

(単位:%)

区 分	年 度			算 式
	2	元	30	
自己資本構成比率	90.9	93.0	91.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	89.8	88.7	86.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	693.7	469.8	377.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

#### (5) 資金運用

資金運用表を示すと次のとおりである。

構築物の取得、長期前受金戻入、企業債の償還などの使途に対する財源は、減価償却費、工事・給水負担金の増加などである。

#### 資 金 運 用 表

(単位:円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構築物の取得	474,500,382	減価償却費	180,590,743
機械及び装置の取得	556,000	工事・給水負担金の増加	123,147,270
企業債の償還	21,135,479	構築物、機械及び装置等の除却	1,998,056
長期前受金戻入	87,823,198	企業債の借入	200,000,000
建設仮勘定の増加	687,000	正味運転資本の減少	32,790,088
特定収入による調整額	6,274,636	当年度純利益	52,450,538
合 計	590,976,695	合 計	590,976,695

注) 正味運転資本=流動資産-(流動負債-企業債)

また、正味運転資本の減少は、主に現金預金の減少によるものである。

### 正味運転資本増減明細表

(単位：円)

増		加		減		少	
項	目	金	額	項	目	金	額
未払金の減少		59,298,451		未収金の減少		21,036,921	
未払費用の減少		50,537		現金預金の減少		55,961,774	
引当金の減少		1,131,149		前払金の減少		9,400,000	
正味運転資本の減少		32,790,088		その他流動負債の増加		5,358,040	
				貯蔵品の減少		1,513,490	
合	計	93,270,225		合	計	93,270,225	

#### (6) 建設改良事業

本年度の建設事業費は、予算額576,381千円に対して決算額510,367千円で執行率88.5%である。

この事業は、第4期配水管整備事業計画に係る配水管布設替工事、企業誘致に係る配水管布設工事、公共下水道工事に係る配水管布設替工事、配水基幹管路布設工事、岩倉市配水場の受変電設備改修工事等である。

建設投資額・企業債等の推移を示すと次表のとおりである。

#### 建設投資額・企業債及び同利息の関係

(単位：円、%)

区分 年度	建設投資額		企業債		企業債利息	
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
28	382,447,272	57.6	230,355,580	58.3	1,784,468	△15.8
29	258,343,231	△32.4	204,851,946	△11.1	1,653,858	△7.3
30	283,472,106	9.7	179,002,269	△12.6	1,317,761	△20.3
元	347,626,869	22.6	158,111,765	△11.7	993,984	△24.6
2	510,366,920	46.8	336,976,286	113.1	944,625	△5.0

注) 建設投資額は税込額で、企業債は毎年度末の未償還残高を示す。

(7) 貯蔵品（量水器）の受払状況

量水器の受払状況及び期末残高は、次表のとおりである。

量水器の年間受払状況

(単位：個)

区 分	元年度末	2年度中			2年度末	備 考	
		受 入	払 出				
			新 品	修 繕			
一 般 用	13mm	1,185	814	542	965	492	
	20mm	357	300	126	309	222	
	25mm	58	29	11	39	37	
	30mm以上	70	0	35	24	11	
臨 時 用	17	12	13		16	出庫中11	
合 計	1,687	1,155	2,064		778		

(8) 消費税及び地方消費税

課税売上に対する消費税及び地方消費税額と課税仕入高等に対して控除する消費税及び地方消費税額の差引により27,322千円の還付となり、これに特定収入に係る消費税及び地方消費税の調整額10,320千円を差し引いた17,002千円が未収消費税及び地方消費税還付金である。

6 資金運用状況（附属資料7（58ページ）参照）

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に必要な資金の増減を表している。業務活動においては、未払金の支払いがあったものの、当年度純利益52,450,538円の計上、減価償却費180,590,743円などにより48,725,737円の資金増となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動による資金の増減を表している。投資活動においては、負担金等の収入があったものの、有形固定資産の取得による支出475,743,382円があったため138,884,732円の資金減となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金が不足した場合の借入などの資金調達方法や、資金に余裕がある場合の借入金返済の状況を表している。財務活動においては、200,000,000円の企業債の借り入れがあったため199,755,025円の資金増となっている。

以上により、本年度における資金期末残高は、期首に比べ55,961,774円の資金減の518,738,274円となった。

## 7 結 び

以上が令和2年度における上水道事業会計決算審査の概要である。

配水設備改良事業としては、第4期配水管整備事業計画に基づく配水管布設替工事や、配水基幹管路布設工事等を引き続き実施した。施設整備としては、2か年事業の2年目として岩倉市配水場の受変電設備改修工事を実施した。

業務状況を前年度と比較すると、給水人口が123人（0.3%）減少し、給水戸数が277戸（1.2%）増加し、総配水量は221,558<sup>m</sup>（4.1%）増加した。

一方、有収水量は129,190<sup>m</sup>（2.7%）増加したが、有収率については1.25ポイント下降して88.57%となった（県下平均93.3%：令和元年度）。

また、県水受水量は152,193<sup>m</sup>（4.2%）増加し、県水依存率は、前年度と変わらず68.2%となった。

本年度の損益状況は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、水道利用者の経済的な負担を軽減する目的として、全契約者に対し、基本料金の4か月分計48,873千円を免除したことにより、営業収益が減少（前年度比6.1%減）し、営業費用が増加（同1.8%増）したため、前年度に比べ46,761千円損失額が増加し、営業損失が106,451千円（前年度営業損失59,690千円）となった。

営業費用の増加は、水道事業経営戦略アセットマネジメント策定業務委託による委託料、県水受水量の増加に伴う受水費、漏水修理の増加に伴う修繕費の増加等によるものである。

また、営業外収益は特定収入に係る消費税の調整額の増加により減少（前年度比4.2%減）し、営業外費用は支払利息の減少により減少（同5.0%減）した。

その結果、経常利益は3,611千円（前年度55,158千円）となり、基本料金の免除額を一般会計から補填した48,873千円と過年度分の水道料金の更正による過年度損益修正益1千円を合わせた48,874千円を特別利益に計上し、過年度損益修正損35千円を特別損失に計上した結果、当年度純利益は52,451千円（前年度55,158千円）となった。

水道料金滞納額の不納欠損額は435,400円（前年度662,680円）で、前年度より227,280円減少している。不納欠損額は貸倒引当金の取崩しにより処理されている。

コンビニエンスストアでの水道料金の収納件数は23,524件（前年度23,232件）で前年度に比べ292件増加し、口座振替件数は76,558件（前年度76,198件）で前年度に比

べ360件増加した。引き続き利用者に対し水道料金の支払い方法の周知を図り未収金の収納に努められたい。

さて、令和2年度決算では、漏水修繕は、前年度に比べて大幅に増加し、平成28年度以降の5年間で件数、金額ともに最も多くなっている。（令和2年度の漏水修繕は前年度比19件増の65件、同10,214,318円増の23,620,300円）本市の水道管は、法定耐用年数（40年）を超えているものが4割に上るなど、老朽管が非常に多くなっており、老朽管の破損が修繕件数の増加につながっている。また、有収率が近年低下を続けている（平成28年度91.51%、令和2年度88.57%）ことも老朽管が多いことと関連していると思われる。水道事業においては、令和3年度から5年度までの3年間で漏水調査を実施するとともに、令和4年度以降、施設の更新計画を策定し対策を講ずることであるが、漏水修繕の実績や老朽管の状況を鑑みると、更新計画をできるだけ早く策定し、計画的な更新に早急に着手すべきであると考えます。

また、令和2年度決算では、資本的収入額が、資本的支出額に不足する額の一部（27,372,864円）を建設改良積立金の取り崩しで補填している。この不足額は、管路の更新や施設整備などの建設改良工事の実施により毎年生じているが、これまでに補填財源として使用していた損益勘定留保資金の残高の減少に伴い、新たな補填財源が必要となったことによるものである。建設改良積立金は、施設の修繕又は改修工事のために将来の備えとして積み立てているものであるが、これからも取り崩したままの状態とするのか、目標額はいくらとしているのか等今後の運用方法は検討中とのことであったので、この機会に減債積立金を含めた積立金の管理についての考え方を整理することで、より健全な財政運営に努めてほしい。

令和2年度は、令和3年度から令和12年度までの10年間に渡り安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「岩倉市水道事業経営戦略」を策定し、今後10年間の事業環境の予測や投資・財政計画（収支計画）等を定めた。少子高齢化の進展や新型コロナウイルス感染症への対応等の社会情勢の変化が水道経営に及ぼす影響を勘案しながら、投資・財政計画（収支計画）と決算数値との乖離の検証や、今後の投資、財政等の考え方を整理することで経営戦略の進捗管理を毎年確実に行うようにしてほしい。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、市民、事業者の経済

的負担を軽減するため、令和2年5月検針分から4か月間の水道料金の基本料金の免除を実施した。この影響額（48,873,380円）は、一般会計からの補填により対応している。その他、令和2年度は、市民にも新型コロナウイルス感染症の感染拡大と防止への取組が広がり、いわゆるステイホームや衛生意識の向上等による水需要の増加があり、経済活動の停滞に伴う事業所の水需要の減少を上回ったことから総配水量は増加した。令和2年度末から新型コロナウイルスワクチン接種が始まり、明るい兆しが見られるものの、ワクチンが広く市民にいきわたるのは一定の時間がかかることが見込まれ、今後の状況は不透明である。

このような状況の中でも、地方公営企業の経営原則「常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進する」（地方公営企業法第3条）ことを目指してたゆまぬ努力を続け、一層の事業の合理化や効率化により安定した経営を持続し、安全で良質な水の供給に努められるよう望むものである。



# 附 属 资 料

比 較 損 益

借 方						
区 分 項 目	令和2年度		令和元年度		増 減 額	対前年度 増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	651,209,420	99.9	639,658,867	99.8	11,550,553	1.8
(1) 原水及び浄水費	269,122,751	41.3	267,011,970	41.7	2,110,781	0.8
(2) 配水及び給水費	136,226,722	20.9	128,739,339	20.1	7,487,383	5.8
(3) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 総係費	63,271,148	9.7	55,263,421	8.6	8,007,727	14.5
(5) 減価償却費	180,590,743	27.7	183,528,198	28.6	△2,937,455	△1.6
(6) 資産減耗費	1,998,056	0.3	5,115,939	0.8	△3,117,883	△60.9
営業利益	△106,451,056	/	△59,689,704	/	△46,761,352	/
2 営業外費用	944,625	0.1	993,984	0.2	△49,359	△5.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	944,625	0.1	993,984	0.2	△49,359	△5.0
(2) 繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 雑支出	0	0.0	0	0.0	0	0.0
経常利益	3,611,180	/	55,158,266	/	△51,547,086	/
3 特別損失	34,662	0.0	0	0.0	34,662	皆増
(1) 過年度損益修正損	34,662	0.0	0	0.0	34,662	皆増
(2) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
費用合計	652,188,707	100.0	640,652,851	100.0	11,535,856	1.8
当年度純利益	52,450,538	/	55,158,266	/	△2,707,728	/
建設改良積立金取崩額	27,372,864	/	0	/	27,372,864	皆増
前年度未処分利益剰余金	1,370,551,792	/	1,315,393,526	/	55,158,266	4.2
当年度未処分利益剰余金	1,450,375,194	/	1,370,551,792	/	79,823,402	5.8

計 算 書 (資料1)

		貸		方			
区 分 項 目	令和2年度		令和元年度		増 減 額	対前年度 増 減 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
1 営 業 収 益	円 544,758,364	% 77.3	円 579,969,163	% 83.4	円 △35,210,799	% △6.1	
(1) 給 水 収 益	544,245,499	77.2	579,617,863	83.3	△35,372,364	△6.1	
(2) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
(3) その他の営業収益	512,865	0.1	351,300	0.1	161,565	46.0	
2 営 業 外 収 益	111,006,861	15.8	115,841,954	16.6	△4,835,093	△4.2	
(1) 受取利息及び 配 当 金	111,429	0.0	187,730	0.0	△76,301	△40.6	
(2) 他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
(3) 長期前受金戻入	87,823,198	12.5	87,414,878	12.6	408,320	0.5	
(4) 雑 収 益	23,072,234	3.3	28,239,346	4.0	△5,167,112	△18.3	
3 特 別 利 益	48,874,020	6.9	0	0.0	48,874,020	皆増	
(1) 過年度損益修正益	640	0.0	0	0.0	640	皆増	
(2) その他特別利益	48,873,380	6.9	0	0.0	48,873,380	皆増	
収 益 合 計	704,639,245	100.0	695,811,117	100.0	8,828,128	1.3	
当 年 度 純 損 失	0		0		0		

比 較 貸 借

借 方						
区 分 項 目	令和2年度		令和元年度		増 減 額	対前年度 増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 資 産	円 4,539,026,884	%	円 4,245,872,301	%	円 293,154,583	%
(1) 有形固定資産	4,539,025,384	88.3	4,245,870,801	86.0	293,154,583	6.9
ア 土 地	60,264,926	1.2	60,264,926	1.2	0	0.0
イ 建 物	35,919,469	0.7	40,088,051	0.8	△4,168,582	△10.4
ウ 構 築 物	4,201,694,012	81.8	3,878,504,037	78.6	323,189,975	8.3
エ 機 械 及 び 装 置	227,515,490	4.4	254,069,300	5.2	△26,553,810	△10.5
オ 車 両 運 搬 具	539,025	0.0	539,025	0.0	0	0.0
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	592,462	0.0	592,462	0.0	0	0.0
キ 建 設 仮 勘 定	12,500,000	0.2	11,813,000	0.2	687,000	5.8
(2) 無形固定資産	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
ア 電 話 加 入 権	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	600,922,711	11.7	689,065,747	14.0	△88,143,036	△12.8
(1) 現 金 預 金	518,738,274	10.1	574,700,048	11.6	△55,961,774	△9.7
(2) 未 収 金	76,810,336	1.5	98,078,108	2.0	△21,267,772	△21.7
(3) 貯 蔵 品	5,374,101	0.1	6,887,591	0.2	△1,513,490	△22.0
(4) 前 払 金	0	0.0	9,400,000	0.2	△9,400,000	皆減
3 繰 延 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1) 開 発 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計	5,139,949,595	100.0	4,934,938,048	100.0	205,011,547	4.2

対 照 表 (資料2)

貸 方						
区 分 項 目	令和2年度		令和元年度		増 減 額	対前年度 増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 負 債	382,590,463	7.4	199,037,898	4.0	183,552,565	92.2
(1) 企 業 債	320,528,851	6.2	136,976,286	2.8	183,552,565	134.0
(2) 引 当 金	62,061,612	1.2	62,061,612	1.2	0	0.0
2 流 動 負 債	86,619,587	1.7	146,660,579	3.0	△60,040,992	△40.9
(1) 企 業 債	16,447,435	0.3	21,135,479	0.4	△4,688,044	△22.2
(2) 未 払 金	41,433,617	0.8	100,732,068	2.1	△59,298,451	△58.9
(3) 未 払 費 用	148,595	0.0	199,132	0.0	△50,537	△25.4
(4) 引 当 金	3,638,000	0.1	5,000,000	0.1	△1,362,000	△27.2
(5) その他流動負債	24,951,940	0.5	19,593,900	0.4	5,358,040	27.3
3 繰 延 収 益	2,434,104,453	47.4	2,405,055,017	48.7	29,049,436	1.2
(1) 長 期 前 受 金	4,017,630,380	78.2	3,903,581,072	79.1	114,049,308	2.9
(2) 前受金収益化累計額	△1,583,525,927	△30.8	△1,498,526,055	△30.4	△84,999,872	△5.7
負 債 合 計	2,903,314,503	56.5	2,750,753,494	55.7	152,561,009	5.5
1 資 本 金	541,276,000	10.5	541,276,000	11.0	0	0.0
(1) 自 己 資 本 金	541,276,000	10.5	541,276,000	11.0	0	0.0
2 剰 余 金	1,695,359,092	33.0	1,642,908,554	33.3	52,450,538	3.2
(1) 資 本 剰 余 金	5,556,762	0.1	5,556,762	0.1	0	0.0
ア 受贈財産評価額	1,168,793	0.0	1,168,793	0.0	0	0.0
イ 工 事 負 担 金	4,387,969	0.1	4,387,969	0.1	0	0.0
ウ 県 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,689,802,330	32.9	1,637,351,792	33.2	52,450,538	3.2
ア 減 債 積 立 金	22,800,000	0.5	22,800,000	0.5	0	0.0
イ 建 設 改 良 積 立 金	216,627,136	4.2	244,000,000	4.9	△27,372,864	△11.2
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,450,375,194	28.2	1,370,551,792	27.8	79,823,402	5.8
(うち当年度純利益又は純損失)	(52,450,538)	-	(55,158,266)	-	(△2,707,728)	-
資 本 合 計	2,236,635,092	43.5	2,184,184,554	44.3	52,450,538	2.4
負 債 ・ 資 本 合 計	5,139,949,595	100.0	4,934,938,048	100.0	205,011,547	4.2

収 益 推 移

区 分	平 成 2 8 年 度			平 成 2 9 年 度		
	金 額	指 数	構 成 比	金 額	指 数	構 成 比
給 水 収 益	千円 586,836	100.0	84.7%	千円 576,868	98.3	84.7%
他 会 計 補 助 金	0	100.0	0.0	0	100.0	0.0
そ の 他	105,869	100.0	15.3	104,280	98.5	15.3
計	692,705	100.0	100.0	681,148	98.3	100.0

費 用 推 移

区 分	平 成 2 8 年 度			平 成 2 9 年 度		
	金 額	指 数	構 成 比	金 額	指 数	構 成 比
人 件 費	千円 5,396	100.0	0.9%	千円 5,088	94.3	0.8%
減 価 償 却 費	173,860	100.0	29.3	177,156	101.9	29.2
支 払 利 息	1,784	100.0	0.3	1,654	92.7	0.3
受 水 費	238,488	100.0	40.2	240,384	100.8	39.6
動 力 費	26,283	100.0	4.4	27,828	105.9	4.6
修 繕 費	35,100	100.0	5.9	40,688	115.9	6.7
委 託 料	77,436	100.0	13.1	80,485	103.9	13.2
そ の 他	35,071	100.0	5.9	34,167	97.4	5.6
計	593,418	100.0	100.0	607,450	102.4	100.0

5 年 比 較 (資料3)

平成30年度			令和元年度			令和2年度		
金額	指数	構成比	金額	指数	構成比	金額	指数	構成比
千円 578,035	98.5	% 83.8	千円 579,618	98.8	% 83.3	千円 544,245	92.7	% 83.0
0	100.0	0.0	0	100.0	0.0	0	100.0	0.0
111,377	105.2	16.2	116,193	109.8	16.7	111,520	105.3	17.0
689,412	99.5	100.0	695,811	100.4	100.0	655,765	94.7	100.0

※ 特別利益は含まない。

5 年 比 較 (資料4)

平成30年度			令和元年度			令和2年度		
金額	指数	構成比	金額	指数	構成比	金額	指数	構成比
千円 11,353	210.4	% 1.8	千円 22,907	424.5	% 3.6	千円 21,946	406.7	% 3.3
180,249	103.7	28.8	183,528	105.6	28.6	180,591	103.9	27.7
1,318	73.9	0.2	994	55.7	0.2	945	53.0	0.1
240,872	101.0	38.4	240,670	100.9	37.6	244,520	102.5	37.5
30,334	115.4	4.8	30,122	114.6	4.7	29,797	113.4	4.6
43,194	123.1	6.9	48,081	137.0	7.5	51,296	146.1	7.9
88,997	114.9	14.2	85,299	110.2	13.3	97,065	125.3	14.9
30,873	88.0	4.9	29,052	82.8	4.5	25,994	74.1	4.0
627,190	105.7	100.0	640,653	108.0	100.0	652,154	109.9	100.0

※ 特別損失は含まない。

資 本 的 収 入

区 分	平 成 2 8 年 度			平 成 2 9 年 度		
	金 額	指 数	構 成 比	金 額	指 数	構 成 比
給 水 負 担 金	千円 31,347	100.0	% 17.2	千円 27,003	86.1	% 26.1
工 事 負 担 金	41,264	100.0	22.6	76,387	185.1	73.9
企 業 債	110,000	100.0	60.2	0	-	0.0
そ の 他	0	100.0	0.0	0	100.0	0.0
計	182,611	100.0	100.0	103,390	56.6	100.0

資 本 的 支 出

区 分	平 成 2 8 年 度			平 成 2 9 年 度		
	金 額	指 数	構 成 比	金 額	指 数	構 成 比
建 設 事 業 費	千円 356,002	100.0	% 93.2	千円 241,160	67.7	% 90.1
営 業 設 備 費	720	100.0	0.2	957	132.9	0.4
企 業 債 償 還 金	25,163	100.0	6.6	25,504	101.4	9.5
計	381,885	100.0	100.0	267,621	70.1	100.0

推 移 5 年 比 較 (資料 5)

平 成 3 0 年 度			令 和 元 年 度			令 和 2 年 度		
金 額	指 数	構 成 比	金 額	指 数	構 成 比	金 額	指 数	構 成 比
千円		%	千円		%	千円		%
25,788	82.3	27.1	23,329	74.4	24.6	25,366	80.9	7.8
69,198	167.7	72.9	71,659	173.7	75.4	97,781	237.0	30.3
0	-	0.0	0	-	0.0	200,000	181.8	61.9
0	100.0	0.0	0	100.0	0.0	0	100.0	0.0
94,986	52.0	100.0	94,988	52.0	100.0	323,147	177.0	100.0

推 移 5 年 比 較 (資料 6)

平 成 3 0 年 度			令 和 元 年 度			令 和 2 年 度		
金 額	指 数	構 成 比	金 額	指 数	構 成 比	金 額	指 数	構 成 比
千円		%	千円		%	千円		%
264,490	74.3	90.9	319,818	89.8	93.7	465,787	130.8	95.6
575	79.9	0.2	537	74.6	0.2	556	77.2	0.1
25,850	102.7	8.9	20,891	83.0	6.1	21,136	84.0	4.3
290,915	76.2	100.0	341,246	89.4	100.0	487,479	127.7	100.0

比較キャッシュ・

区 分 項 目	令和2年度	令和元年度	増 減 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（又は損失）	52,450,538	55,158,266	△2,707,728
減価償却費	180,590,743	183,528,198	△2,937,455
固定資産除却費	1,998,056	5,115,939	△3,117,883
繰延勘定償却	0	0	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	230,851	77,610	153,241
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,362,000	1,881,284	△3,243,284
長期前受金戻入額	△87,823,198	△87,414,878	△408,320
受取利息及び受取配当金	△111,429	△187,730	76,301
支払利息	944,625	993,984	△49,359
未収金の増減額（△は増加）	21,036,921	9,598,331	11,438,590
未払金の増減額（△は減少）	△59,348,988	△78,353,595	19,004,607
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,513,490	△1,779,329	3,292,819
前払金の増減額（△は増加）	9,400,000	△9,400,000	18,800,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	0	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	5,358,040	△3,093,110	8,451,150
その他の増減額（△は減少）	0	0	0
小 計	124,877,649	76,124,970	48,752,679
利息及び配当金の受取額	111,429	187,730	△76,301
利息の支払額	△944,625	△993,984	49,359
業務活動によるキャッシュ・フロー	124,044,453	75,318,716	48,725,737

フ ロ ー 計 算 書 (資料7)

(単位：円)

区 分 項 目	令和2年度	令和元年度	増 減 額
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△475,743,382	△310,955,140	△164,788,242
補助金等による収入	0	0	0
負担金等による収入	116,872,634	90,969,124	25,903,510
有価証券の取得による支出	0	0	0
有価証券の償還による収入	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△358,870,748	△219,986,016	△138,884,732
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良企業債による収入	200,000,000	0	200,000,000
建設改良企業債による支出	△21,135,479	△20,890,504	△244,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,864,521	△20,890,504	199,755,025
資金増加(減少)額	△55,961,774	△165,557,804	109,596,030
資金期首残高	574,700,048	740,257,852	△165,557,804
資金期末残高	518,738,274	574,700,048	△55,961,774



# 公共下水道事業会計



岩監発第302号  
令和3年8月5日

岩倉市長 久保田桂朗様

岩倉市監査委員 内藤 充  
岩倉市監査委員 関戸郁文

令和2年度岩倉市公共下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度岩倉市公共下水道事業会計の決算について審査した結果、別記のとおり意見を提出する。

# 目 次

I 審査の概要	61
1 審査の対象	61
2 審査の期間及び実施場所	61
3 審査のため提出された関係書類	61
4 審査の着眼点及び実施内容	61
II 審査の結果	62
1 決算諸表	62
2 事業概要	62
3 予算執行状況	62
4 経営成績（附属資料1）	64
5 財政状態（附属資料2）	69
6 資金運用状況（附属資料7）	72
7 結 び	73
附 属 資 料	75

# 令和2年度岩倉市公共下水道事業会計決算審査意見

## I 審査の概要

### 1 審査の対象

令和2年度岩倉市公共下水道事業会計決算

### 2 審査の期間及び実施場所

期 間 令和3年5月26日から令和3年7月30日まで

実施場所 監査委員事務局室

### 3 審査のため提出された関係書類

#### (1) 決算諸表

決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表

#### (2) 事業報告書及び附属明細書

事業報告書、収益費用明細書、補填財源明細書、固定資産明細書、企業債明細書、キャッシュ・フロー計算書

#### (3) 関係証書類

### 4 審査の着眼点及び実施内容

岩倉市監査基準に準拠し、審査を実施した。審査に当たっては、市長から提出された決算書類について、計数が正確であるか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の経済性の発揮及び公共性が確保されているか等を着眼点とし、会計帳票、証書類との照合、点検等を行うとともに、必要と認める関係職員への事情聴取、経営内容を把握するための計数の分析等を実施した。

## II 審査の結果

### 1 決算諸表

審査に付された決算諸表は、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

### 2 事業概要

業務実績は、前年度に比べ、供用開始区域内人口が0.5%増加し33,601人、普及率は0.5ポイント増加し70.1%となった。また、処理区域内で下水道に接続している家屋に住んでいる人の割合を示す水洗化率は、0.4ポイント増加し88.8%となった。年間有収水量は4.4%増加し2,918,565<sup>m</sup>、有収率は前年度より2.3ポイント減少し85.4%となった。

#### 業務実績の状況

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度増減率
行政区域内人口①	人	47,922	48,045	△123	△0.3%
供用開始区域内人口②	人	33,601	33,447	154	0.5%
水洗化人口③	人	29,841	29,582	259	0.9%
接続戸数	戸	15,197	14,903	294	2.0%
普及率(②/①×100)	%	70.1	69.6	0.5 <sup>ポイ</sup>	0.7 <sup>ポイ</sup>
水洗化率(③/②×100)	%	88.8	88.4	0.4 <sup>ポイ</sup>	0.5 <sup>ポイ</sup>
供用開始面積	ha	416.7	409.9	6.8	1.7%
年間有収水量④	<sup>m</sup>	2,918,565	2,795,492	123,073	4.4%
年間総排水量⑤	<sup>m</sup>	3,418,222	3,188,740	229,482	7.2%
有収率(④/⑤×100)	%	85.38	87.67	△2.29	△2.6 <sup>ポイ</sup>

注) 計数は、端数を整理してある(以下同じ)。

### 3 予算執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額858,174千円で、予算額850,612千円に対する収入率は100.9%だった。

一方、収益的支出は、決算額798,237千円、予算額830,492千円で不用額32,255千円、執行率96.1%である。

不用額の主なものは、営業費用では污水管渠費の修繕費7,713千円、流域下水道費の五条川左岸流域下水道維持管理費等負担金4,307千円、五条川右岸流域下水道維持管理費等負担金6,232千円、減価償却費の有形固定資産減価償却費5,334千円、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費の一時借入金利息1,232千円、消費税及び地方消費税3,000千円である。

なお、営業費用のうち資産減耗費の固定資産除却費18千円は、地方公営企業法施行令第18条第5項の規定に基づき予算超過の支出を行っている。

### 収益的収入及び支出

#### 収入

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算に対する増減	収入率
営業収益	283,400,000	287,206,069	3,806,069	101.3
営業外収益	567,210,000	565,567,052	△1,642,948	99.7
特別利益	2,000	5,401,000	5,399,000	270,050.0
合計	850,612,000	858,174,121	7,562,121	100.9

#### 支出

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
営業費用	713,517,000	685,716,750	27,800,250	96.1
営業外費用	116,473,000	112,239,945	4,233,055	96.4
特別損失	302,000	280,025	21,975	92.7
予備費	200,000	0	200,000	0.0
合計	830,492,000	798,236,720	32,255,280	96.1

#### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、決算額1,333,707千円で、予算額1,698,992千円に対する収入率は78.5%だった。

一方、資本的支出は、決算額1,514,111千円で、予算額2,020,998千円に対する執行率は執行率74.9%である。

不用額の主なものは、污水管渠整備費の委託料24,346千円、工事請負費36,793千円、流域下水道事業費の五条川右岸流域下水道建設負担金の1,629千円、総係費の報償費1,028千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額180,404千円は、過年度分損益勘定留保資金11,844千円、当年度分損益勘定留保資金94,974千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,207千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,079千円で補填した。なお不足する額51,300千円（未払相当分）については、令和2年度同意済企業債の未発行分51,300千円をもって翌年度に措置するものとする。

### 資 本 的 収 入 及 び 支 出

#### 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収 入 率
分担金及び負担金	48,874,000	45,069,900	△3,804,100	92.2
国庫補助金	516,152,000	339,026,000	△177,126,000	65.7
県補助金	1,000	0	△1,000	0
他会計補助金	205,865,000	382,711,126	176,846,126	185.9
企業債	928,100,000	566,900,000	△361,200,000	61.1
合 計	1,698,992,000	1,333,707,026	△365,284,974	78.5

#### 支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建設改良費	1,549,599,643	1,042,713,313	407,130,000	99,756,330	67.3
企業債償還金	471,398,000	471,397,528	0	472	99.9
合 計	2,020,997,643	1,514,110,841	407,130,000	99,756,802	74.9

※翌年度繰越額は、執行率に含めていない。(以下同じ。)

## 4 経 営 成 績 (附属資料1 (76ページ) 参照)

### (1) 収益費用の状況等

当事業は、総収益807,831千円、総費用786,980千円が計上されている。

損益の内容をみると、営業収益は前年度に比べ下水道使用料が8,613千円（前年度比3.6%）増加し、他会計負担金が4,751千円（同47.4%）増加し、その他の営業収益が32千円（同39.0%）減少して、総額で13,332千円（同5.4%）の増収となった。営業費用は、維持管理負担金24,713千円（同14.1%）、減価償却費13,137千円（同3.4%）などが増加し、修繕費7,364千円（同82.7%）、資産減耗費2,641千円（同99.3%）などが減少して、総額で33,390千円（同5.3%）増加した。

次に、営業外収益は、長期前受金戻入8,762千円（同3.1%）などが増加し、他会計

補助金22,657千円（前年度比9.0%）が減少して、総額で291千円（同0.1%）の減少となった。営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費10,389千円（同8.5%）が減少し、総額で10,039千円（同7.6%）減少した。

以上により、経常利益は、前年度に比べ10,310千円減の15,709千円となり、令和元年度に営業費用で支出した下水道管更生を固定資産とし収益化したため特別利益の過年度損益修正益として5,401千円計上し、特別損失の過年度損益修正損は地方公営企業法財務規定等適用初年度に計上したその他特別損失の皆減等により、特別損失は9,044千円（同97.2%）減少し、当年度純利益は20,851千円となった。

なお、主な利益の増減額及びその理由については次表のとおりである。

前年度比較利益増減分析表

（単位：千円）

	項目	利益の 増加額	利益の 減少額	主  な  理  由
営業 収益	下水道使用料	8,613		接続戸数増加による有収水量の増加
	他会計負担金	4,751		他会計負担金の積算に企業債利息に係る額を含めたことによる増加
	その他の営業収益		32	責任技術者登録手数料収入の皆減
営業 費用	人件費		3,196	職員の異動
	賞与引当金繰入額		245	職員の異動
	維持管理負担金		24,713	維持管理費等負担金の増加
	修繕費	7,364		下水道管更生を工事請負費としたため
	委託料		3,350	前年度に実施しなかった下水道台帳作成業務を行ったため。
	貸倒引当金繰入額		78	引当金繰入額の増加
	減価償却費		13,137	償却資産の増加
	資産減耗費	2,641		固定資産除却の減少
	その他の営業費用	1,324		庁舎使用料等負担金の減少
営業 外 収益	他会計補助金		22,657	他会計補助金の減少
	国庫補助金	14		国庫補助金の皆増
	長期前受金戻入	8,762		長期前受金収益化の増加
	雑収益等	13,591		左岸流域下水道維持管理費余剰金の返還
費用 営業 外	支払利息	10,389		企業債償還利息の減少
	その他雑支出		350	特定収入分消費税に係る調整分の増加
利益 特別	過年度損益修正益	5,401		令和元年度に営業費用で支出した下水道管更生を固定資産とし収益化したため
損失 特別	過年度損益修正損		169	下水道使用料に係る不納欠損額の増加
	その他特別損失	9,213		地方公営企業法財務規定等適用初年度に計上した特別損失の皆減
	（純損益）		4,136	

収 支 状 況

(単位：円、%)

年度 \ 区分	純 損 益 (ア)	他会計補助金等 (イ) ※1	他会計補助金等を除く純損益 (ア)－(イ)	繰 入 率 ※2
令和元年度	16,715,231	263,053,350	△246,338,119	33.3
令和2年度	20,850,833	245,146,874	△224,296,041	30.3

注) 1 他会計補助金等は、他会計負担金及び他会計補助金をいう。このうち、他会計負担金は、雨水事業の維持管理費及び減価償却費に充てられるものだが、雨水事業に要する経費は、雨水が自然現象に起因しその雨水排除による受益が広く及ぶことから公費負担するものとされている。

2 繰入率：公共下水道事業会計の総収益に占める他会計補助金等の割合

(2) 経営比率

事業に投下された経営資本とそれによる利益の比較により事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率を、投下された経営資本の運用効率を測定する経営資本回転率と、営業収益に対する営業利益の割合である営業収益営業利益率に分解すると次表のとおりである。

営業費用は増加したものの、営業収益の増加により、営業収益営業利益率が向上している。

経 営 比 率

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	算 式
経営資本営業利益率 (%)	△2.79	△2.74	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
経営資本回転率 (回)	0.02	0.02	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	△153.02	△153.16	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

注) 1 経営資本：資産－建設仮勘定

期首＋期末

2 平均経営資本： $\frac{\quad}{2}$

2

3 営業利益：営業収益－営業費用

(3) 下水道使用料と汚水処理原価の状況

下水道使用料の対前年度増加の原因を分析すると次のとおりである。

① 有収水量の増加による増収	10,482千円
② 有収水量1m <sup>3</sup> 当たり単価の差異による減収	△1,869千円
増収額計 (①+②)	8,613千円

※供用開始面積が増え、接続戸数が増えたことにより有収水量が増加したため増収となったが、有収（調定）率は低下している。

下水道使用料の対前年度増減原因分析表

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
下水道使用料	千円 247,626	千円 239,013	千円 8,613
有 収 水 量	千m <sup>3</sup> 2,919	千m <sup>3</sup> 2,795	千m <sup>3</sup> 124
有収水量1m <sup>3</sup> 当たり単価	84円85銭	85円50銭	△65銭
有 収 率	% 85.38	% 87.67	% △2.29

次に、1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

前年度に比べ、使用料単価は65銭低くなり、汚水処理原価は92銭高くなった。

汚水処理原価の上昇は、有収率の低下によるものである。

使用料単価と汚水処理原価の差は、67円3銭（前年度65円46銭）で、汚水処理原価が使用料単価を上回っている。

使用料単価及び汚水処理原価比較

(単位：円)

区 分	年 度	
	令和2年度	令和元年度
使 用 料 単 価	84.85	85.50
汚 水 処 理 原 価	151.88	150.96
差 異	△67.03	△65.46
1m <sup>3</sup> 当たり経常利益	5.38	9.31

注) 1 使用料単価：下水道使用料÷年間有収水量

2 汚水処理原価：汚水処理費÷年間有収水量

汚水処理原価は、下水道施設の維持管理に要する経費（流域下水道維持管理費等負担金、減価償却費、人件費、施設補修費、管渠清掃費及びその他の維持管理費）から算出している。

なお、令和2年度決算より総務省が行う地方公営企業決算状況調査に基づく汚水処理原価を記載することとしたため、令和元年度岩倉市決算審査意見書に記載した汚水処理原価の数値と異なっている。

#### (4) 労働生産性

職員数と業務量の関係を示す労働生産性は、次表のとおりである。

#### 労働生産性

区 分		年 度	
		令和2年度	令和元年度
職員一人当たり	供用開始区域内人口（人）	8,400	11,149
	有収水量（m <sup>3</sup> ）	729,641	931,831
	営業収益（千円）	65,611	83,037
損益勘定所属職員数（人）※		4	3

注）令和2年度から、会計年度任用職員を損益勘定所属職員数に含めている。（以下同じ。）

人件費のうち、損益勘定所属職員に係る平均給与を労働生産性と労働分配率に分解して示すと次表のとおりである。

#### 労働分配率等

区 分		年 度		算 式
		令和2年度	令和元年度	
平均給与（千円）	5,148	5,801	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
労働生産性（千円）	65,611	83,037	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
労働分配率（％）	7.8	7.0	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	

注）平均給与には法定福利費、会計年度任用職員の報酬を含む。

$$\left[ \begin{array}{l} \text{平均給与} \\ \text{人件費} \\ \text{損益勘定所属職員数} \end{array} \right] \div \left[ \begin{array}{l} \text{労働生産性} \\ \text{営業収益} \\ \text{損益勘定所属職員数} \end{array} \right] \times \left[ \begin{array}{l} \text{労働分配率} \\ \text{人件費} \\ \text{営業収益} \end{array} \right]$$

## 5 財政状態（附属資料2（78ページ）参照）

### （1）資産

令和2年度末の総額は14,729,333千円で、期首残高より642,846千円増加している。増加の原因は、主に有形固定資産の構築物の増加によるものである。

### （2）負債及び資本

#### ア 負債

令和2年度末の総額は12,713,153千円で、前年度より621,995千円増加している。これは、固定負債及び流動負債の企業債、流動負債の未払金などが増加したことによるものである。

#### イ 資本金

令和2年度末の総額は1,978,614千円で、前年度と同額である。

#### ウ 剰余金

令和2年度末の総額は37,566千円で、前年度より20,851千円増加している。これは、当年度純利益が未処分利益剰余金として計上されたものである。

### （3）未収金

総額72,988千円で、前年度より12,464千円減少している。

これは、主に下水道使用料の未収金及び消費税及び地方消費税還付金の未収金によるものである。

下水道使用料未収金は、経過月数4か月以内で1,581千円増加、5～11か月で47千円減少、12か月以上で177千円減少し全体で1,357千円増加している。また、未収金の回収状況をみると、回収期間は72日で前年度と同じだった。なお、12か月以上の未収金の内訳は転出及び転出先不明が398件 811,380円、その他が5件 8,220円である。

口座振替利用率は73.97%で、前年度より0.15ポイント上がっている（岩倉団地は1としている）。

下水道使用料未収金調査表

（単位：円）

区 分	残 高	経 過 月 数		
		4か月以内	5～11か月	12か月以上
一 般 分	48,171,190	48,043,510	119,460	8,220
転出分、転出先不明分	1,337,650	364,840	161,430	811,380
合 計	49,508,840	48,408,350	280,890	819,600
前 年 度	48,152,005	46,828,090	327,640	996,275

#### (4) 財務比率

財務状態を示す財務比率は、次表のとおりである。

割合が大きいほど経営の安全性が高いことを示す自己資本構成比率は、51.0%となっている。

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましいとされている固定資産対長期資本比率は103.1%となっている。

また、200%以上が望ましいとされている短期債務に対する支払能力及び運転資金の状態を示す流動比率は、40.8%となっているが、他会計補助金等により流動性を確保している。

#### 財 務 比 率

(単位:%)

区 分	年 度		算 式
	令和2年度	令和元年度	
自己資本構成比率	51.0	49.7	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	103.1	103.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	40.8	40.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

#### (5) 資金運用

資金運用表を示すと次のとおりである。

構築物の取得、企業債の償還、長期前受金戻入などの用途に対する財源は、他会計補助金、企業債の借入、減価償却費、国庫補助金等である。

資 金 運 用 表

(単位：円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構 築 物 の 取 得	927,533,080	減 価 償 却 費	403,358,932
機 械 及 び 装 置 の 取 得	20,818,684	下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	45,069,900
無 形 固 定 資 産 の 取 得	14,369,712	構 築 物、機 械 及 び 装 置 等 の 除 却	18,746
企 業 債 の 償 還	471,397,528	企 業 債 の 借 入	566,900,000
長 期 前 受 金 戻 入	293,313,853	国 庫 補 助 金	339,026,000
特 定 収 入 に よ る 調 整 額	46,306,269	他 会 計 補 助 金	382,711,126
		正 味 運 転 資 本 の 減 少	15,803,589
		当 年 度 純 利 益	20,850,833
合 計	1,773,739,126	合 計	1,773,739,126

注) 正味運転資本＝流動資産－(流動負債－企業債)

また、正味運転資本の減少は、次の表に示すように、主に未払金の増加によるものである。

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

(単位：円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現 金 預 金 の 増 加	52,511,240	未 収 金 の 減 少	12,136,561
正 味 運 転 資 本 の 減 少	15,803,589	引 当 金 の 増 加	578,000
		未 払 費 用 の 増 加	166,899
		未 払 金 の 増 加	43,746,419
		前 払 金 の 減 少	11,686,950
合 計	68,314,829	合 計	68,314,829

(6) 建設改良事業

本年度の建設改良費は、決算額1,042,713千円であり、予算額1,549,600千円に対する執行率は67.3%である。(翌年度への繰越額は407,130千円)

この事業は、五条川右岸公共下水道事業に係る汚水幹線管渠工事及び汚水枝線管渠工事、雨水調整池設置事業に係る五条川小学校調整池設置工事、及び五条川小学校調整池導水管設置工事、舗装修繕工事、公共汚水ます設置工事、流域下水道建設負担金等である。

建設投資額・企業債及び同利息の関係を示すと次表のとおりである。

建設投資額・企業債及び同利息の関係

(単位：円、%)

区分 年度	建設投資額		企業債		企業債利息	
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率
令和元年度	705,709,618	—	6,880,153,105	—	122,601,453	—
令和2年度	1,042,713,313	47.8	6,975,655,577	1.4	112,238,699	△8.5

注) 建設投資額は税込額で、企業債は毎年度末の未償還残高を示す。

(7) 消費税及び地方消費税

課税売上に対する消費税及び地方消費税額と課税仕入高等に対して控除する消費税及び地方消費税額の差引により80,773,125円の還付となり、これに特定収入に係る消費税及び地方消費税の調整額56,765,110円を差し引いた24,008,015円が未収消費税及び地方消費税還付金である。

6 資金運用状況 (附属資料7 (82ページ) 参照)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に必要な資金の増減を表している。業務活動においては、当年度純利益を20,850,833円計上し、未収金の減少額12,136,561円、未払金の減少額43,913,318円、前払金の減少額11,686,950円などがあり、152,923,218円の資金増となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動による資金の増減を表している。投資活動においては、国庫補助金等による収入339,026,000円、負担金等による収入45,069,900円、他会計からの繰入金による収入382,711,126円があったものの、有形固定資産と無形固定資産の取得による支出962,721,476円などにより195,914,450円の資金減となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金が不足した場合の借入などの資金調達方法や、資金に余裕がある場合の借入金返済の状況を表している。財務活動においては、企業債による収入566,900,000円があり、企業債の償還による支出471,397,528円を上回ったため95,502,472円の資金増となっている。

以上により、本年度における資金期末残高は、期首に比べ52,511,240円の資金増の226,453,727円となった。

## 7 結 び

以上が令和2年度における下水道事業会計決算審査の概要である。

本年度も、昨年度に引き続き、五条川右岸公共下水道事業として汚水枝線管渠工事等を実施し、北1号幹線の延伸及び本町、中本町、東町、中野町地区の一部9.9ha（令和元年度からの繰越工事分を含む。）で汚水管渠の整備を実施した。また、雨水施設の整備として、下水道（雨水）整備計画に基づき昨年度に引き続き五条川小学校グラウンドの地下に雨水調整池の整備を行い、導水管を設置した。

業務状況を前年度と比較すると、供用開始区域内人口が154人（0.5%）増加し、下水道普及率は0.5ポイント上昇し70.1%となった。下水道に接続している家屋に住んでいる人の数を示す水洗化人口が259人（0.9%）、接続戸数が294戸（2.0%）増加し、総排水量は229,482m<sup>3</sup>（7.2%）増加し、水洗化率は、0.4ポイント上昇し88.8%となった。有収水量は123,073m<sup>3</sup>（4.4%）増加し、有収率については2.3ポイント下降して85.4%となった。

下水道は、市民の清潔で快適な日常生活の確保、向上に不可欠なものであり、かつ、河川等の水質保全に寄与するものである。使用者に対して公共下水道事業の経営状況について積極的に情報提供を行い、供用開始区域においては、接続戸数を増やし、水洗化率の向上に向けた努力を続けてほしい。また、有収率は、平成30年度が90.7%であり令和2年度までの3年間で5.3ポイント減少しているのので、不明水の発生原因を見つける等の対策を講じてほしい。

本年度の損益状況は、営業収益が262,444千円であり、営業費用664,043千円が上回ったため、営業損失が401,599千円となった。

一方で、営業外収益は、539,986千円であり、営業外費用は122,678千円であったことから、経常利益は15,709千円となり、特別利益が5,401千円であり、特別損失が259千円であったことから、当年度純利益は20,851千円となった。

下水道使用料滞納額の不納欠損額は280,025円（前年度98,050円）で、前年度より181,975円増加している。口座振替率は73.97%（前年度73.82%）で、前年度より0.15ポイント増加した。引き続き、下水道使用料の支払い方法の周知を図り未収金の収納に努められたい。

公共下水道事業は、平成31年4月1日に特別会計から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用する地方公営企業会計へ移行し、移行後2回目の決算となった。

下水道事業は、快適な生活を支える大切なライフラインであるとともに、公共用水域の水質保全や豪雨等に備える重要な都市基盤である。本市の下水道事業の財政状況をみるに、汚水処理原価が151.88円/m<sup>3</sup>であるのに対し、使用料単価は84.85円/m<sup>3</sup>となっており、下水道使用料収入で汚水処理費用を賄うことができず、その不足分は、一般会計からの繰入金により補っている。この繰入金は、総務省が定めた地方公営企業繰出基準で定める一般会計が負担することとされている範囲内に収まっておらず、範囲外の繰入金も含んでいる。地方公営企業法第21条第2項で「料金は、公正妥当なものでなければならず、かつ、能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならない。」と規定されているように、公営企業の経営の根幹をなすのは使用料収入であり、本来、公営企業会計は、使用料収入をもって経営を行う独立採算を基本とすべきである。五条川右岸公共下水道事業の面整備を継続して行っている現状で、一般会計から繰入金を受ける必要性は一定理解するものの、繰出基準の範囲外の繰入金は下水道の受益を受けるか否かにかかわらず全市民から負担を求めているということになる。面整備を今後も継続して行うためには、汚水処理原価と使用料単価の差を少なくして繰出基準外の繰入金の減少を図る必要があるので、適正な使用料体系への改定に向けた検討を早急に進めることが肝要であると考えます。

令和2年度は、令和3年度から令和12年度までの10年間に渡り安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「岩倉市公共下水道事業経営戦略」を策定し、今後10年間の事業環境の予測や投資・財政計画（収支計画）等を定めた。企業会計に移行し、経営成績や財政状況等を表示する財務諸表が作成され、経年的な変化も把握できるようになった。これらの情報を基本として、少子高齢化の進展や新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐための生活様式の変化等社会情勢の変化が下水道経営に及ぼす影響を勘案しながら、投資・財政計画（収支計画）と決算数値との乖離の検証や、今後の投資、財政等の考え方を整理することで経営戦略の進捗管理を毎年確実に行うようにしてほしい。

以上により、計画的かつ着実に事業を推進しながらも経営の健全化に努めることで、将来に渡って安定したサービスが提供されることを望み、本審査の結びとする。

# 附 属 资 料

比 較 損 益

借 方						
区 分 項 目	令和2年度		令和元年度		増 減 額	対前年度 増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業費用	円 664,042,742	%	円 630,652,800	%	円 33,389,942	%
(1) 污水管渠費	5,895,981	0.8	13,301,486	1.7	△7,405,505	△55.7
(2) 雨水施設費	385,335	0.0	264,099	0.0	121,236	45.9
(3) 流域下水道費	199,839,864	25.4	175,127,449	22.7	24,712,415	14.1
(4) 総係費	54,543,884	6.9	49,078,062	6.4	5,465,822	11.1
(5) 減価償却費	403,358,932	51.3	390,222,151	50.5	13,136,781	3.4
(6) 資産減耗費	18,746	0.0	2,659,553	0.3	△2,640,807	△99.3
営業利益	△401,598,912	/	△381,540,708	/	△20,058,204	/
2 営業外費用	122,677,789	15.6	132,717,301	17.2	△10,039,512	△7.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	112,239,945	14.3	122,628,770	15.9	△10,388,825	△8.5
(2) 雑支出	10,437,844	1.3	10,088,531	1.3	349,313	3.5
経常利益	15,709,116	/	26,018,624	/	△10,309,508	/
3 特別損失	259,283	0.0	9,303,393	1.2	△9,044,110	△97.2
(1) 過年度損益修正損	259,283	0.0	90,788	0.0	168,495	185.6
(2) その他特別損失	0	0.0	9,212,605	1.2	△9,212,605	皆減
費用合計	786,979,814	100.0	772,673,494	100.0	14,306,320	1.9
当年度純利益	20,850,833	/	16,715,231	/	4,135,602	/
前年度繰越利益剰余金	16,715,231	/	0	/	16,715,231	皆増
当年度未処分利益剰余金	37,566,064	/	16,715,231	/	20,850,833	124.7

計 算 書 (資料1)

		貸		方			
区 分 項 目	令和2年度		令和元年度		増 減 額	対前年度 増 減 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	円	%	円	%	円	%	
1 営業収益	262,443,830	32.5	249,112,092	31.6	13,331,738	5.4	
(1) 下水道使用料	247,626,281	30.7	239,013,242	30.3	8,613,039	3.6	
(2) 他会計負担金	14,767,549	1.8	10,016,850	1.3	4,750,699	47.4	
(3) その他営業収益	50,000	0.0	82,000	0.0	△32,000	△39.0	
2 営業外収益	539,985,817	66.8	540,276,633	68.4	△290,816	△0.1	
(1) 受取利息及び 配当金	1,433	0.0	1,082	0.0	351	32.4	
(2) 他会計補助金	230,379,325	28.5	253,036,500	32.0	△22,657,175	△9.0	
(3) 補助金	14,000	0.0	0	0.0	14,000	皆増	
(4) 長期前受金戻入	293,313,853	36.3	284,551,951	36.1	8,761,902	3.1	
(5) 雑収益	16,277,206	2.0	2,687,100	0.3	13,590,106	505.8	
3 特別利益	5,401,000	0.7	0	0.0	5,401,000	皆増	
(1) 過年度損益修正益	5,401,000	0.7	0	0.0	5,401,000	皆増	
(2) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
収益合計	807,830,647	100.0	789,388,725	100.0	18,441,922	2.3	
当年度純損失	0		0		0		

比 較 貸 借

		借		方			
区 分 項 目	令和2年度		令和元年度		増 減 額	対期首 増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
1 固 定 資 産	円	%	円	%	円	%	
	14,429,890,853	98.0	13,815,405,411	98.1	614,485,442	4.4	
(1) 有形固定資産	13,579,826,185	92.2	12,945,481,434	91.9	634,344,751	4.9	
ア 構 築 物	13,542,159,779	91.9	12,924,800,395	91.8	617,359,384	4.8	
イ 機械及び装置 並びにその他の付属施設	37,063,886	0.3	19,812,034	0.1	17,251,852	87.1	
ウ 工具、器具及び備品	602,520	0.0	869,005	0.0	△266,485	△30.7	
エ 建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
(2) 無形固定資産	850,064,668	5.8	869,923,977	6.2	△19,859,309	△2.3	
ア 施設利用権	850,064,668	5.8	869,923,977	6.2	△19,859,309	△2.3	
2 流 動 資 産	299,441,956	2.0	271,081,227	1.9	28,360,729	10.5	
(1) 現金・預金	226,453,727	1.5	173,942,487	1.2	52,511,240	30.2	
(2) 未 収 金	72,988,229	0.5	85,451,790	0.6	△12,463,561	△14.6	
(3) 前 払 金	0	0.0	11,686,950	0.1	△11,686,950	皆減	
資 産 合 計	14,729,332,809	100.0	14,086,486,638	100.0	642,846,171	4.6	

対 照 表 (資料2)

		貸		方			
区 分 項 目	令和2年度		令和元年度		増 減 額	対期首 増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
1 固 定 負 債	円 6,488,279,329	% 44.1	円 6,408,755,577	% 45.5	円 79,523,752	% 1.2	
(1) 企 業 債	6,488,279,329	44.1	6,408,755,577	45.5	79,523,752	1.2	
2 流 動 負 債	734,314,907	4.9	674,171,869	4.8	60,143,038	8.9	
(1) 企 業 債	487,376,248	3.3	471,397,528	3.4	15,978,720	3.4	
(2) 未 払 金	243,199,911	1.6	199,453,492	1.4	43,746,419	21.9	
(3) 未 払 費 用	388,748	0.0	221,849	0.0	166,899	75.2	
(4) 引 当 金	3,350,000	0.0	3,099,000	0.0	251,000	8.1	
3 繰 延 収 益	5,490,558,611	37.3	5,008,230,063	35.6	482,328,548	9.6	
(1) 長 期 前 受 金	6,067,634,455	41.2	5,291,994,595	37.6	775,639,860	14.7	
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△577,075,844	△3.9	△283,764,532	△2.0	△293,311,312	△103.4	
負 債 合 計	12,713,152,847	86.3	12,091,157,509	85.9	621,995,338	5.1	
1 資 本 金	1,978,613,898	13.4	1,978,613,898	14.0	0	0.0	
(1) 資 本 金	1,978,613,898	13.4	1,978,613,898	14.0	0	0.0	
2 剰 余 金	37,566,064	0.3	16,715,231	0.1	20,850,833	124.7	
(1) 利 益 剰 余 金	37,566,064	0.3	16,715,231	0.1	20,850,833	124.7	
(うち当年度純利益又は純損失)	(20,850,833)	-	(16,715,231)	-	(4,135,602)	-	
資 本 合 計	2,016,179,962	13.7	1,995,329,129	14.1	20,850,833	1.0	
負 債 ・ 資 本 合 計	14,729,332,809	100.0	14,086,486,638	100.0	642,846,171	4.6	

収 益 推 移 比 較 (資料3)

区 分	令和元年度			令和2年度		
	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比
下 水 道 使 用 料	千円 239,013	100.0	% 30.3	千円 247,626	103.6	% 30.9
他 会 計 負 担 金	10,017	100.0	1.3	14,768	147.4	1.8
他 会 計 補 助 金	253,037	100.0	32.0	230,379	91.0	28.7
そ の 他	287,322	100.0	36.4	309,657	107.8	38.6
計	789,389	100.0	100.0	802,430	101.7	100.0

※ 特別利益は含まない。

費 用 推 移 比 較 (資料4)

区 分	令和元年度			令和2年度		
	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比
人 件 費	千円 17,397	100.0	% 2.3	千円 19,678	113.1	% 2.5
減 価 償 却 費	390,222	100.0	51.1	403,359	103.4	51.3
支 払 利 息	122,629	100.0	16.1	112,240	91.5	14.3
維 持 管 理 負 担 金	175,127	100.0	22.9	199,840	114.1	25.4
修 繕 費	8,908	100.0	1.1	1,544	17.3	0.2
委 託 料	23,426	100.0	3.1	26,776	114.3	3.4
そ の 他	25,661	100.0	3.4	23,284	90.7	2.9
計	763,370	100.0	100.0	786,721	103.1	100.0

※ 特別損失は含まない。

資本的収入推移比較(資料5)

区分	令和元年度			令和2年度		
	金額	指数	構成比	金額	指数	構成比
受益者負担金	千円 6,934	100.0	% 0.6	千円 45,070	650.0	% 3.4
国庫補助金	216,300	100.0	20.1	339,026	156.7	25.4
県補助金	0	100.0	0.0	0	0.0	0.0
他会計補助金	429,134	100.0	39.9	382,711	89.2	28.7
下水道事業債	424,000	100.0	39.4	566,900	133.7	42.5
計	1,076,368	100.0	100.0	1,333,707	123.9	100.0

資本の支出推移比較(資料6)

区分	令和元年度			令和2年度		
	金額	指数	構成比	金額	指数	構成比
建設改良費	千円 651,316	100.0	% 57.6	千円 957,320	147.0	% 67.0
企業債償還金	478,988	100.0	42.4	471,398	98.4	33.0
計	1,130,304	100.0	100.0	1,428,718	126.4	100.0

比較キャッシュ・

区 分 項 目	令和2年度	令和元年度	増 減 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（又は損失）	20,850,833	16,715,231	4,135,602
減価償却費	403,358,932	390,222,151	13,136,781
固定資産除却費	18,746	2,659,553	△2,640,807
退職給付引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	327,000	249,000	78,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	251,000	3,099,000	△2,848,000
長期前受金戻入額	△293,313,853	△284,551,951	△8,761,902
受取利息及び受取配当金	△1,433	△1,082	△351
支払利息	112,239,945	122,628,770	△10,388,825
未収金の増減額（△は増加）	12,136,561	△26,572,195	38,708,756
未払金の増減額（△は減少）	43,913,318	△93,833,416	137,746,734
前払金の増減額（△は増加）	11,686,950	△11,686,950	23,373,900
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	0	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	0	0	0
その他の増減額	△46,306,269	△35,403,945	△10,902,324
小 計	265,161,730	83,524,166	181,637,564
利息及び配当金の受取額	1,433	1,082	351
利息の支払額	△112,239,945	△122,628,770	10,388,825
業務活動によるキャッシュ・フロー	152,923,218	△39,103,522	192,026,740

フ ロ ー 計 算 書 (資料7)

(単位：円)

区 分 項 目	令和2年度	令和元年度	増 減 額
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△962,721,476	△651,315,680	△311,405,796
国庫補助金等による収入	339,026,000	216,300,000	122,726,000
負担金等による収入	45,069,900	6,934,500	38,135,400
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	382,711,126	429,133,650	△46,422,524
有価証券の取得による支出	0	0	0
有価証券の償還による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,914,450	1,052,470	△196,966,920
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良企業債による収入	566,900,000	424,000,000	142,900,000
建設改良企業債の償還による支出	△471,397,528	△478,988,285	7,590,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,502,472	△54,988,285	150,490,757
資金増加(減少)額	52,511,240	△93,039,337	145,550,577
資金期首残高	173,942,487	266,981,824	△93,039,337
資金期末残高	226,453,727	173,942,487	52,511,240